

令和元年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員



2 監 査 第 79 号  
令和 2 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 篠 田 信 示

同 川 上 明 彦

同 山 内 和 雄

同 伊 藤 辰 夫

同 石 井 芳 樹

令和元年度愛知県歳入歳出決算及び令和元年度美術品等取得基金

運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書



# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	32
第 10 款 財産収入	34
第 11 款 寄附金	35

第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	37
◆ 第 14 款	諸収入	38
第 15 款	県債	42
<b>2</b>	<b>一般会計歳出</b>	<b>44</b>
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務費	50
第 3 款	振興費	52
第 4 款	県民文化費	53
第 5 款	環境費	55
第 6 款	健康福祉費	56
第 7 款	産業労働費	59
第 8 款	農林水産費	60
第 9 款	建設費	63
第 10 款	警察費	66
第 11 款	教育費	67
第 12 款	災害復旧費	69
第 13 款	公債費	70
第 14 款	諸支出金	71
第 15 款	予備費	72
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>74</b>
	公債管理特別会計	80
	証紙特別会計	82
	国民健康保険事業特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	88
◆	中小企業設備導入資金特別会計	91
◆	就農支援資金特別会計	95
	県有林野特別会計	98
	林業改善資金特別会計	100
	沿岸漁業改善資金特別会計	102
	港湾整備事業特別会計	105

◆ 県営住宅管理事業特別会計	107
<b>4 財 産</b>	110
◆ (1) 公有財産	110
(2) 物品	111
(3) 債権	112
(4) 基金	114

### (参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	118
2 県税税目別収入額の前年度比較表	120
3 現金管理状況	122
4 基金管理状況	123

## 美術品等取得基金運用状況審査意見書

<b>第 1 審査の概要</b>	125
<b>第 2 運用の状況</b>	125
<b>第 3 審査の結果</b>	126

## 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準  
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準  
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準  
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
  - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
  - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
  - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準  
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



# 第1 総論

## 1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

### (1) 審査の対象

- ア 令和元年度愛知県一般会計
- イ 令和元年度愛知県特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 証紙特別会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 中小企業設備導入資金特別会計
  - 就農支援資金特別会計
  - 県有林野特別会計
  - 林業改善資金特別会計
  - 沿岸漁業改善資金特別会計
  - 港湾整備事業特別会計
  - 県営住宅管理事業特別会計

### (2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により、審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記5つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

## 2 決算の概要

### (1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,580,181,435,601 <sup>円</sup>	1,333,825,964,437 <sup>円</sup>	3,914,007,400,038 <sup>円</sup>
	決 算 額 (B)	2,504,765,988,304	1,344,814,395,524	3,849,580,383,828
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ75,415,447,297	10,988,431,087	Δ64,427,016,210
	(B)/(A) × 100	97.1 <sup>%</sup>	100.8 <sup>%</sup>	98.4 <sup>%</sup>
歳出	予 算 現 額 (C)	2,580,181,435,601 <sup>円</sup>	1,333,825,964,437 <sup>円</sup>	3,914,007,400,038 <sup>円</sup>
	決 算 額 (D)	2,467,551,266,808	1,326,163,500,353	3,793,714,767,161
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	112,630,168,793	7,662,464,084	120,292,632,877
	(D)/(C) × 100	95.6 <sup>%</sup>	99.4 <sup>%</sup>	96.9 <sup>%</sup>
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		37,214,721,496 <sup>円</sup>	18,650,895,171 <sup>円</sup>	55,865,616,667 <sup>円</sup>

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.4%であり、64,427,016,210円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は96.9%であり、120,292,632,877円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で37,214,721,496円、特別会計で18,650,895,171円、合計で55,865,616,667円の黒字となっている。

## (2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
<b>歳入歳出予算現額</b>	<b>3,914,007,400,038</b>	<b>3,864,313,393,687</b>	<b>49,694,006,351</b>	<b>101.3</b>
一般会計	2,580,181,435,601	2,566,305,947,287	13,875,488,314	100.5
特別会計	1,333,825,964,437	1,298,007,446,400	35,818,518,037	102.8
<b>歳入決算額</b>	<b>3,849,580,383,828</b>	<b>3,816,057,456,089</b>	<b>33,522,927,739</b>	<b>100.9</b>
一般会計	2,504,765,988,304	2,510,549,309,562	△5,783,321,258	99.8
特別会計	1,344,814,395,524	1,305,508,146,527	39,306,248,997	103.0
<b>歳出決算額</b>	<b>3,793,714,767,161</b>	<b>3,768,466,434,901</b>	<b>25,248,332,260</b>	<b>100.7</b>
一般会計	2,467,551,266,808	2,482,043,887,422	△14,492,620,614	99.4
特別会計	1,326,163,500,353	1,286,422,547,479	39,740,952,874	103.1
<b>歳入歳出決算差引額</b>	<b>55,865,616,667</b>	<b>47,591,021,188</b>	<b>8,274,595,479</b>	<b>117.4</b>
一般会計	37,214,721,496	28,505,422,140	8,709,299,356	130.6
特別会計	18,650,895,171	19,085,599,048	△434,703,877	97.7

(注) 平成 30 年度の数値については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業特別会計を除いている。

### ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、99.8%であり、5,783,321,258円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
4 地方特例交付金	円 5,742,501,000	(2項1目 子ども・子育て支援臨時交付金) 幼児教育・保育の無償化に係る地方負担軽減のための臨時交付金が交付されたため

9 国庫支出金	17,413,979,187	(1項5目 農林水産費国庫負担金) ① C S F (豚熱) の発生に伴い、家畜保健衛生費国庫負担金が増加したため ② 公共事業が増加したことに伴い、水質保全対策事業費負担金が増加したため (1項6目 建設費国庫負担金) 公共事業が増加したことに伴い、道路橋りょう新設改良費負担金及び中小河川改良費負担金が増加したため (2項8目 建設費国庫補助金) 公共事業が増加したことに伴い、道路整備交付金が増加したため
12 繰入金	14,899,353,012	(2項1目 財政調整基金繰入金) 財政調整基金を取り崩したため
15 県債	17,948,900,000	(1項8目 建設債) 直轄道路事業債、道路整備交付金事業債、直轄河川事業債の増加により、建設債が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
1 県税	円 Δ26,953,153,861	(2項2目 法人事業税) 輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したため (7項1目 自動車取得税) 令和元年9月末で廃止となったため
2 地方消費税清算金	Δ14,581,788,194	(1項1目 地方消費税清算金) 当年度に清算対象となる全国分の地方消費税額が減少したため
5 地方交付税	Δ22,167,441,000	(1項1目 地方交付税) 法人二税の前年度の調定実績が増加したことにより、基準財政収入額が増加したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、99.4%であり、14,492,620,614円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
3 振興費	円 16,591,082,066	(1項2目 計画調査費) 空港島用地購入費が増加したため
6 健康福祉費	5,541,307,582	(3項4目 児童福祉施設費) 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、施設型教育・保育給付費が増加したため

8 農林水産費	5,384,263,545	(2項3目 家畜保健衛生費) CSF発生に伴い、豚コレラ緊急対策費が増加したため
9 建設費	27,292,556,013	(2項2目 道路橋りょう新設改良費) 道路整備交付金事業費が増加したため (3項2目 河川改良費) 直轄河川事業負担金事業費が増加したため
10 警察費	8,979,212,551	(1項3目 警察施設費) 運転免許試験場等整備等事業費が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務費	円 Δ39,773,313,117	(2項8目 財政管理費) 財政調整基金への積立てを行わなかったため
13 公債費	Δ9,347,929,738	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 近年の低金利に伴い、利子の償還額が減少したため
14 諸支出金	Δ25,879,585,259	(1項2目 県民税所得割交付金) 名古屋市に係る交付対象の個人県民税所得割の額が減少したため (1項6目 地方消費税税交付金) 当年度に交付対象となる清算後の地方消費税額が減少したため

#### ウ 特別会計

特別会計は、流域下水道事業が令和元年度から公営企業会計に移行したため、公債管理特別会計始め 11 会計となり、歳入決算額の前年度（流域下水道事業を除く。）に対する比率は、103.0%であり、39,306,248,997 円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度（流域下水道事業を除く。）に対する比率は、103.1%であり、39,740,952,874 円の増加となっている。

### (3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	2,504,765,988,304	1,344,814,395,524	3,849,580,383,828
歳出	総額 (B)	2,467,551,266,808	1,326,163,500,353	3,793,714,767,161
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		37,214,721,496	18,650,895,171	55,865,616,667
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	7,457,450,956	677,900	7,458,128,856
	事故繰越し繰越額	53,143,700	0	53,143,700
	計	7,510,594,656	677,900	7,511,272,556
実質収支額 (C) - (D) = (E)		<b>29,704,126,840</b>	<b>18,650,217,271</b>	<b>48,354,344,111</b>
平成30年度実質収支額 (F)		20,569,779,429	19,051,826,411	39,621,605,840
単年度収支額 (E) - (F)		9,134,347,411	Δ401,609,140	8,732,738,271

(注) 平成30年度実質収支額 (F) の特別会計の数値については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業を除いている。

#### ア 一般会計

令和元年度における一般会計の歳入総額は2,504,765,988,304円、歳出総額は2,467,551,266,808円であり、歳入歳出差引額は37,214,721,496円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源7,510,594,656円を差し引いた実質収支額は29,704,126,840円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額20,569,779,429円を差し引いた単年度収支額は、9,134,347,411円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,344,814,395,524円、歳出総額は1,326,163,500,353円であり、歳入歳出差引額は18,650,895,171円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源677,900円を差し引いた実質収支額は18,650,217,271円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額（流域下水道事業を除く。）

19,051,826,411円を差し引いた単年度収支額は、401,609,140円の赤字となっている。

### 3 審査の結果

- (1) 令和元年度愛知県歳入歳出決算書及び令和元年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、次のとおりであった。

ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。

エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。

オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和元年度一般会計においては、県税収入及び地方交付税が減少したものの、歳出不用額の補正減や県債を活用することにより、減債基金の取崩しの全額及び財政調整基金取崩し額の一部を取りやめた上で、平成30年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、令和2年度当初予算においては、歳入では、企業収益の減速に加え、法人県民税の税率引下げの影響により、法人二税において1割を超える減収が見込まれることなどにより県税収入が大幅に減少する一方、歳出では、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の影響が平年度化するほか、医療・介護などの扶助費を始めとした義務的経費が引き続き増加することなどから、依然として多額の収支不足が見込まれたため、令和元年度に取崩しを取りやめた減債基金及び財政調整基金を再活用するという2か年にわたる財源調整を図ったことにより財源を確保している。

さらに、令和2年2月以降、107億円の基金の取崩しを行うなどにより、6度にわたる補正予算の編成を行い、新型コロナウイルス感染症対策を実施している。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、経済・産業の活性化により税源の涵養につなげるとともに、「あいち行革プラン2020」に沿った基金残高の確保や県債残高の維持・抑制に引き続き努めるな

ど、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計15,458,155,507円、特別会計4,142,399,380円、合計19,600,554,887円である。これを前年度と比較すると、119,690,444円減少（0.6%減少）しているものの、依然として多額となっている。新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などの影響も懸念されるところであるが、財源確保と負担の公平性の観点から、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の6割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	13,380,933,538	13,538,491,668	Δ157,558,130	98.8
分 担 金 及 び 負 担 金	305,172,761	284,090,493	21,082,268	107.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,613,814	2,911,373	Δ297,559	89.8
諸 収 入	1,769,435,394	1,681,658,179	87,777,215	105.2
一 般 会 計 小 計	15,458,155,507	15,507,151,713	Δ48,996,206	99.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	85,780,111	95,939,712	Δ10,159,601	89.4
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,861,046,151	2,931,636,873	Δ70,590,722	97.6
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	2,291,221	2,572,017	Δ280,796	89.1
県 営 住 宅 管 理 事 業 特 別 会 計	1,193,281,897	1,182,945,016	10,336,881	100.9
特 別 会 計 小 計	4,142,399,380	4,213,093,618	Δ70,694,238	98.3
計	19,600,554,887	19,720,245,331	Δ119,690,444	99.4

(注) 平成30年度の計については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業を除いた数値である。



## 第 2 各 論

### 1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,580,181,435,601	円 2,520,377,796,644	円 2,504,765,988,304	円 1,384,903,416

#### 各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,195,100,000,000	1,213,977,784,013	1,200,555,306,459
2 地方消費税清算金	260,890,000,000	260,890,179,895	260,890,179,895
3 地方譲与税	131,357,001,000	131,190,049,635	131,190,049,635
4 地方特例交付金	9,681,635,000	9,628,011,000	9,628,011,000
5 地方交付税	74,213,075,000	74,355,894,000	74,355,894,000
6 交通安全対策特別交付金	1,800,000,000	1,841,486,000	1,841,486,000
7 分担金及び負担金	12,247,985,291	10,863,415,246	10,544,955,925
8 使用料及び手数料	36,325,304,000	35,487,958,121	35,485,260,978
9 国庫支出金	232,029,042,273	194,743,732,758	194,743,732,758
10 財産収入	5,437,657,000	5,452,516,415	5,452,516,415
11 寄附金	73,685,000	81,871,804	81,871,804
12 繰入金	28,898,793,000	27,420,125,287	27,420,125,287
13 繰越金	28,505,421,711	28,505,422,140	28,505,422,140
14 諸収入	215,209,170,326	216,708,350,330	214,840,176,008
15 県債	348,412,666,000	309,231,000,000	309,231,000,000
計	2,580,181,435,601	2,520,377,796,644	2,504,765,988,304

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 15,458,155,507	円 Δ75,415,447,297	戻出未済額 1,231,250,583円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
1,270,825,891	13,380,933,538	5,455,306,459	100.5	98.9	47.9	戻出未済額 1,229,281,875円
0	0	179,895	100.0	100	10.4	
0	0	Δ166,951,365	99.9	100	5.2	
0	0	Δ53,624,000	99.4	100	0.4	
0	0	142,819,000	100.2	100	3.0	
0	0	41,486,000	102.3	100	0.1	
13,286,560	305,172,761	Δ1,703,029,366	86.1	97.1	0.4	
83,329	2,613,814	Δ840,043,022	97.7	100.0	1.4	
0	0	Δ37,285,309,515	83.9	100	7.8	
0	0	14,859,415	100.3	100	0.2	
0	0	8,186,804	111.1	100	0.0	
0	0	Δ1,478,667,713	94.9	100	1.1	
0	0	429	100.0	100	1.1	
100,707,636	1,769,435,394	Δ368,994,318	99.8	99.1	8.6	戻出未済額 1,968,708円
0	0	Δ39,181,666,000	88.8	100	12.3	
1,384,903,416	15,458,155,507	Δ75,415,447,297	97.1	99.4	100	戻出未済額 1,231,250,583円

上記のとおり、収入率は97.1%であり、75,415,447,297円の減収となっている。

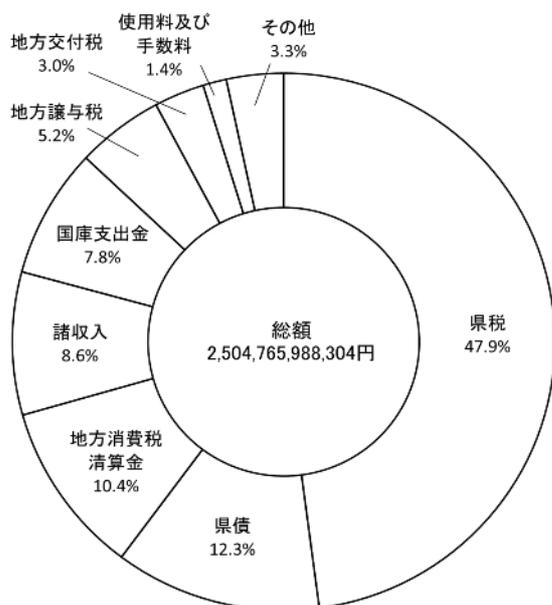
款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	5,455,306,459	3 地 方 譲 与 税	166,951,365
2 地 方 消 費 税 清 算 金	179,895	4 地 方 特 例 交 付 金	53,624,000
5 地 方 交 付 税	142,819,000	7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,703,029,366
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,486,000	8 使 用 料 及 び 手 数 料	840,043,022
10 財 産 収 入	14,859,415	9 国 庫 支 出 金	37,285,309,515
11 寄 附 金	8,186,804	12 繰 入 金	1,478,667,713
13 繰 越 金	429	14 諸 収 入	368,994,318
		15 県 債	39,181,666,000
<b>増収計</b> (A)	<b>5,662,838,002</b>	<b>減収計</b> (B)	<b>81,078,285,299</b>
<b>増減収の差</b> (A) - (B)	<b>△75,415,447,297</b>		

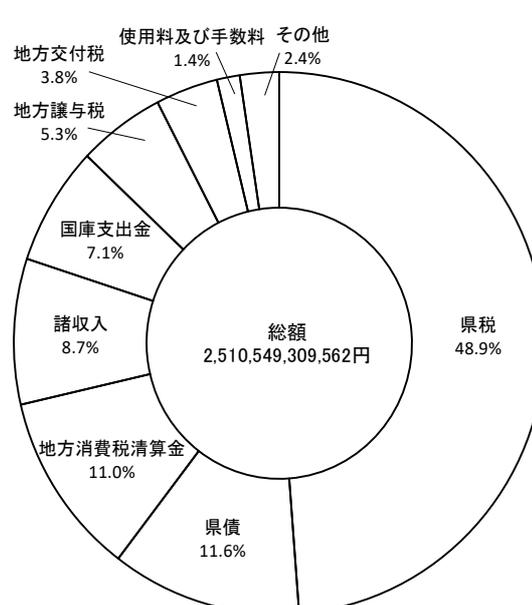
なお、収入済額 2,504,765,988,304 円について、前年度の 2,510,549,309,562 円と比較すると、5,783,321,258 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,200,555,306,459	47.9	1,227,508,460,320	48.9	Δ26,953,153,861	97.8
2 地方消費税清算金	260,890,179,895	10.4	275,471,968,089	11.0	Δ14,581,788,194	94.7
3 地方譲与税	131,190,049,635	5.2	133,671,313,000	5.3	Δ2,481,263,365	98.1
4 地方特例交付金	9,628,011,000	0.4	3,885,510,000	0.2	5,742,501,000	247.8
5 地方交付税	74,355,894,000	3.0	96,523,335,000	3.8	Δ22,167,441,000	77.0
6 交通安全対策特別交付金	1,841,486,000	0.1	1,926,486,000	0.1	Δ85,000,000	95.6
7 分担金及び負担金	10,544,955,925	0.4	9,022,400,235	0.4	1,522,555,690	116.9
8 使用料及び手数料	35,485,260,978	1.4	34,656,570,981	1.4	828,689,997	102.4
9 国庫支出金	194,743,732,758	7.8	177,329,753,571	7.1	17,413,979,187	109.8
10 財産収入	5,452,516,415	0.2	4,087,213,920	0.2	1,365,302,495	133.4
11 寄附金	81,871,804	0.0	29,929,744	0.0	51,942,060	273.5
12 繰入金	27,420,125,287	1.1	12,520,772,275	0.5	14,899,353,012	219.0
13 繰越金	28,505,422,140	1.1	24,458,514,314	1.0	4,046,907,826	116.5
14 諸収入	214,840,176,008	8.6	218,174,982,113	8.7	Δ3,334,806,105	98.5
15 県 債	309,231,000,000	12.3	291,282,100,000	11.6	17,948,900,000	106.2
計	2,504,765,988,304	100	2,510,549,309,562	100	Δ5,783,321,258	99.8

令和元年度



平成 30 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,270,825,891	円 1,405,871,599	円 Δ135,045,708	% 90.4
7 分担金及び負担金	13,286,560	12,571,743	714,817	105.7
8 使用料及び手数料	83,329	184,950	Δ101,621	45.1
14 諸収入	100,707,636	340,292,374	Δ239,584,738	29.6
計	1,384,903,416	1,758,920,666	Δ374,017,250	78.7

<収入未済額>

款	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 13,380,933,538	円 13,538,491,668	円 Δ157,558,130	% 98.8
7 分担金及び負担金	305,172,761	284,090,493	21,082,268	107.4
8 使用料及び手数料	2,613,814	2,911,373	Δ297,559	89.8
14 諸収入	1,769,435,394	1,681,658,179	87,777,215	105.2
計	15,458,155,507	15,507,151,713	Δ48,996,206	99.7

<戻出未済額>

款	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,229,281,875	円 1,115,804,081	円 113,477,794	% 110.2
8 使用料及び手数料	0	310	Δ310	0
14 諸収入	1,968,708	1,168,551	800,157	168.5
計	1,231,250,583	1,116,972,942	114,277,641	110.2

各款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第1款 県 税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
元	円 1,195,100,000,000	円 1,213,977,784,013	円 1,200,555,306,459	円 1,270,825,891
30	1,219,800,000,000	1,241,337,019,506	1,227,508,460,320	1,405,871,599
増減	Δ24,700,000,000	Δ27,359,235,493	Δ26,953,153,861	Δ135,045,708

### 2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
1 県 民 税	円 374,215,001,000	円 385,411,049,149	円 374,997,343,690	円 1,122,269,063
( 個 人 )	(310,787,000,000)	(322,029,708,089)	(311,621,554,652)	(1,106,447,370)
( 法 人 )	(61,300,000,000)	(61,459,316,739)	(61,453,764,717)	(15,821,693)
( 利 子 割 )	(2,128,001,000)	(1,922,024,321)	(1,922,024,321)	(0)
2 事 業 税	338,803,000,000	339,135,283,059	339,425,259,476	74,785,850
( 個 人 )	(14,403,000,000)	(14,796,700,836)	(14,450,297,471)	(27,351,426)
( 法 人 )	(324,400,000,000)	(324,338,582,223)	(324,974,962,005)	(47,434,424)
3 地 方 消 費 税	256,116,000,000	258,327,189,233	258,327,189,233	0
( 譲 渡 割 )	(151,914,000,000)	(154,321,292,703)	(154,321,292,703)	(0)
( 貨 物 割 )	(104,202,000,000)	(104,005,896,530)	(104,005,896,530)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	24,626,000,000	27,684,621,134	26,991,124,301	4,477,542
5 県 た ば こ 税	7,940,001,000	7,888,667,492	7,888,667,492	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,415,001,000	1,413,007,925	1,413,007,925	0
7 自 動 車 取 得 税	8,710,000,000	8,707,199,677	8,707,087,400	0
8 軽 油 引 取 税	59,450,000,000	61,070,053,009	59,380,708,491	0
9 自 動 車 税	120,793,000,000	121,289,168,407	120,374,705,867	69,293,436
( 自 動 車 税 )	(115,143,000,000)	(116,082,529,507)	(115,168,187,767)	(69,293,436)
( 環 境 性 能 割 )	(4,568,000,000)	(4,185,895,800)	(4,185,821,900)	(0)
( 種 別 割 )	(1,082,000,000)	(1,020,743,100)	(1,020,696,200)	(0)
10 鉦 区 税	2,564,000	2,509,300	2,509,300	0
11 固 定 資 産 税	2,479,626,000	2,479,879,600	2,479,879,600	0
12 狩 猟 税	12,806,000	11,956,500	11,956,500	0
13 産 業 廃 棄 物 税	536,001,000	554,517,184	554,517,184	0
14 旧 法 に よ る 税	1,000,000	2,682,344	1,350,000	0
計	1,195,100,000,000	1,213,977,784,013	1,200,555,306,459	1,270,825,891

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 13,380,933,538	円 5,455,306,459	戻出未済額 1,229,281,875円
13,538,491,668	7,708,460,320	戻出未済額 1,115,804,081円
Δ157,558,130	Δ2,253,153,861	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 9,436,571,796	円 782,342,690	% 100.2	% 97.3	% 31.3	戻出未済額 145,135,400円
(9,301,706,067)	(834,554,652)	(100.3)	(96.8)	(26.0)	
(134,865,729)	(153,764,717)	(100.3)	(100.0)	(5.1)	(戻出未済額 145,135,400円)
(0)	(Δ 205,976,679)	(90.3)	(100)	(0.2)	
718,505,408	622,259,476	100.2	100.1	28.3	戻出未済額 1,083,267,675円
(319,127,288)	(47,297,471)	(100.3)	(97.7)	(1.2)	(戻出未済額 75,349円)
(399,378,120)	(574,962,005)	(100.2)	(100.2)	(27.1)	(戻出未済額 1,083,192,326円)
0	2,211,189,233	100.9	100	21.5	
(0)	(2,407,292,703)	(101.6)	(100)	(12.8)	
(0)	(Δ 196,103,470)	(99.8)	(100)	(8.7)	
689,038,991	2,365,124,301	109.6	97.5	2.3	戻出未済額 19,700円
0	Δ 51,333,508	99.4	100	0.7	
0	Δ 1,993,075	99.9	100	0.1	
112,277	Δ 2,912,600	100.0	100.0	0.7	
1,689,344,518	Δ 69,291,509	99.9	*97.2	4.9	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.2%
846,028,204	Δ 418,294,133	99.7	99.2	10.0	戻出未済額 859,100円
(845,907,404)	(25,187,767)	(100.0)	(99.2)	(9.6)	(戻出未済額 859,100円)
(73,900)	(Δ 382,178,100)	(91.6)	(100.0)	(0.3)	
(46,900)	(Δ 61,303,800)	(94.3)	(100.0)	(0.1)	
0	Δ 54,700	97.9	100	0.0	
0	253,600	100.0	100	0.2	
0	Δ 849,500	93.4	100	0.0	
0	18,516,184	103.5	100	0.0	
1,332,344	350,000	135.0	50.3	0.0	
13,380,933,538	5,455,306,459	100.5	98.9	100	戻出未済額 1,229,281,875円

### 3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和元年度 収入済額 (A)	平成30年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	61,453,764,717	67,458,891,755	△6,005,127,038	91.1
	法人事業税	324,974,962,005	334,946,520,146	△9,971,558,141	97.0
	小計	386,428,726,722	402,405,411,901	△15,976,685,179	96.0
その他の税	個人県民税	311,621,554,652	314,174,341,714	△2,552,787,062	99.2
	県民税利子割	1,922,024,321	4,315,845,720	△2,393,821,399	44.5
	個人事業税	14,450,297,471	13,974,787,694	475,509,777	103.4
	不動産取得税	26,991,124,301	25,834,918,203	1,156,206,098	104.5
	県たばこ税	7,888,667,492	7,860,016,864	28,650,628	100.4
	ゴルフ場利用税	1,413,007,925	1,430,984,275	△17,976,350	98.7
	自動車取得税	8,707,087,400	16,754,703,600	△8,047,616,200	52.0
	軽油引取税	59,382,058,491	60,711,332,763	△1,329,274,272	97.8
	自動車税	115,168,187,767	116,383,637,048	△1,215,449,281	99.0
	環境性能割	4,185,821,900	—	4,185,821,900	皆増
	種別割	1,020,696,200	—	1,020,696,200	皆増
	鉦区税	2,509,300	2,814,600	△305,300	89.2
	固定資産税	2,479,879,600	6,534,143,000	△4,054,263,400	38.0
	狩猟税	11,956,500	12,850,900	△894,400	93.0
	産業廃棄物税	554,517,184	556,504,746	△1,987,562	99.6
小計	555,799,390,504	568,546,881,127	△12,747,490,623	97.8	
計	942,228,117,226	970,952,293,028	△28,724,175,802	97.0	
地方消費税	譲渡割	154,321,292,703	154,500,980,992	△179,688,289	99.9
	貨物割	104,005,896,530	102,055,186,300	1,950,710,230	101.9
	計	258,327,189,233	256,556,167,292	1,771,021,941	100.7
合計	1,200,555,306,459	1,227,508,460,320	△26,953,153,861	97.8	

(注) 軽油引取税については、旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、税率引上げの影響などによる地方消費税の増及び大規模家屋の建築や不動産取引が増加したことなどによる不動産取得税の増である。

また、減収となった主な内容は、輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したことなどによる法人二税の減である。

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	1,106,447,370	87.1	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力が無い等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	15,821,693	1.2	
2 事業税	1 個人	27,351,426	2.2	
	2 法人	47,434,424	3.7	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	4,477,542	0.4	
9 自動車税	1 自動車税	69,293,436	5.5	
計		1,270,825,891	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	9,301,706,067	69.5
	2 法人	134,865,729	1.0
2 事業税	1 個人	319,127,288	2.4
	2 法人	399,378,120	3.0
4 不動産取得税	1 不動産取得税	689,038,991	5.1
7 自動車取得税	1 自動車取得税	112,277	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,689,344,518	12.6
9 自動車税	1 自動車税	845,907,404	6.3
	2 環境性能割	73,900	0.0
	3 種別割	46,900	0.0
14 旧法による税	1 軽油引取税	1,332,344	0.0
計		13,380,933,538	100

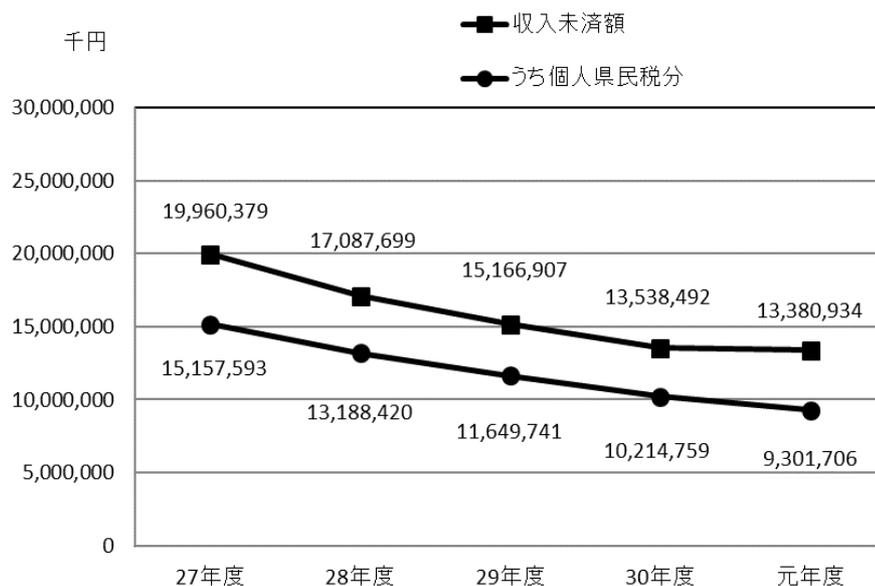
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	145,135,400	11.8	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
2 事業税	1 個人	75,349	0.0	
	2 法人	1,083,192,326	88.1	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	19,700	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	859,100	0.1	
計		1,229,281,875	100	

## 審査意見

収入未済額は、個人県民税等で生じており、地方税滞納整理機構等の活用により、前年度と比べ1億5,755万余円減少しているものの、依然として多額である。については、滞納の実態に応じた適切な措置を講じるとともに、県と市町村の税務職員交流を始めとする市町村徴収支援の取組を継続・強化することにより、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



### ○地方税滞納整理機構（令和2年3月末廃止）

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、令和元年度は37市町及び東三河広域連合（8市町村）が参加した。

令和元年度の徴収実績は、28億3,576万円の滞納金額の引き継ぎを受け、15億9,382万円を徴収した。

設置目的である、個人住民税の収入未済額縮減と市町村職員の徴収スキル向上に一定の成果が得られたと判断できたことから、令和2年3月末をもって廃止した。

## 第2款 地方消費税清算金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	260,890,000,000	260,890,179,895	260,890,179,895	0	0	179,895
30	275,472,000,000	275,471,968,089	275,471,968,089	0	0	Δ31,911
増 減	Δ14,582,000,000	Δ14,581,788,194	Δ14,581,788,194	0	0	211,806

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	260,890,000,000	260,890,179,895	179,895	100.0

### 第3款 地方譲与税

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
元	円 131,357,001,000	円 131,190,049,635	円 131,190,049,635	円 0	円 0	円 Δ166,951,365
30	133,458,001,000	133,671,313,000	133,671,313,000	0	0	213,312,000
増 減	Δ2,101,000,000	Δ2,481,263,365	Δ2,481,263,365	0	0	Δ380,263,365

#### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 地方法人特別譲与税	円 125,900,000,000	円 125,990,396,000	円 90,396,000	% 100.1
2 地方揮発油譲与税	4,436,000,000	4,157,439,000	Δ278,561,000	93.7
3 石油ガス譲与税	199,000,000	188,402,000	Δ10,598,000	94.7
4 自動車重量譲与税	615,000,000	650,215,000	35,215,000	105.7
5 地方道路譲与税	1,000	1,635	635	163.5
6 森林環境譲与税	120,000,000	119,756,000	Δ244,000	99.8
7 航空機燃料譲与税	87,000,000	83,840,000	Δ3,160,000	96.4

#### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 地方揮発油譲 与税	1 地方揮発油譲 与税	円 Δ278,561,000	国からの譲与額が見込みより少なかったこと

## 第4款 地方特例交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
元	円 9,681,635,000	円 9,628,011,000	円 9,628,011,000	円 0	円 0	円 Δ53,624,000
30	3,885,510,000	3,885,510,000	3,885,510,000	0	0	0
増 減	5,796,125,000	5,742,501,000	5,742,501,000	0	0	Δ53,624,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 地方特例交付金	円 5,381,635,000	円 5,381,635,000	円 0	% 100
2 子ども・子育て支援臨 時交付金	4,300,000,000	4,246,376,000	Δ53,624,000	98.8

## 第5款 地方交付税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	74,213,075,000	74,355,894,000	74,355,894,000	0	0	142,819,000
30	96,199,142,000	96,523,335,000	96,523,335,000	0	0	324,193,000
増 減	Δ21,986,067,000	Δ22,167,441,000	Δ22,167,441,000	0	0	Δ 181,374,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	74,213,075,000	74,355,894,000	142,819,000	100.2

## 第6款 交通安全対策特別交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
元	円 1,800,000,000	円 1,841,486,000	円 1,841,486,000	円 0	円 0	円 41,486,000
30	2,000,000,000	1,926,486,000	1,926,486,000	0	0	Δ73,514,000
増 減	Δ200,000,000	Δ85,000,000	Δ85,000,000	0	0	115,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 交通安全対策特別交付 金	円 1,800,000,000	円 1,841,486,000	円 41,486,000	% 102.3

## 第7款 分担金及び負担金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	12,247,985,291	10,863,415,246	10,544,955,925	13,286,560	305,172,761	Δ1,703,029,366
30	11,157,331,924	9,319,062,471	9,022,400,235	12,571,743	284,090,493	Δ2,134,931,689
増減	1,090,653,367	1,544,352,775	1,522,555,690	714,817	21,082,268	431,902,323

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	538,889,000	525,545,531	Δ13,343,469	97.5
2 負担金	11,709,096,291	10,019,410,394	Δ1,689,685,897	85.6

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	7 建設費負担金	Δ1,655,312,963	道路橋りょう新設改良費負担金において、事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	4 健康福祉費負担金	13,286,560	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	13,286,560	

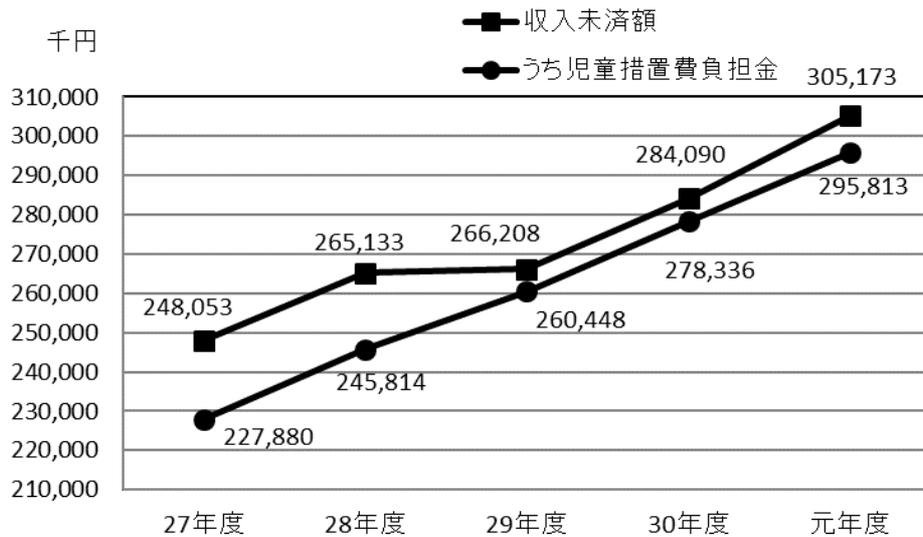
## 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	4 健康福祉費負担金	301,559,801	児童措置費負担金 295,813,331 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,736,470 円 生活保護施設保護費負担金 10,000 円
	7 建設費負担金	3,612,960	道路橋りょう管理費負担金 3,612,960 円
計		305,172,761	

### 審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 2,108 万余円増加している。については、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第8款 使用料及び手数料

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
元	円 36,325,304,000	円 35,487,958,121	円 35,485,260,978	円 83,329	円 2,613,814	円 Δ840,043,022	
30	35,801,544,000	34,659,666,994	34,656,570,981	184,950	2,911,373	Δ1,144,973,019	戻出未済額 310円
増減	523,760,000	828,291,127	828,689,997	Δ101,621	Δ297,559	304,929,997	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 使用料	円 23,885,570,000	円 23,280,643,795	円 Δ604,926,205	% 97.5
2 手数料	12,439,734,000	12,204,617,183	Δ235,116,817	98.1

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 使用料	1 総務使用料	円 Δ57,997,789	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	2 振興使用料	Δ89,276,143	名古屋飛行場使用料において、着陸料が見込みより少なかったこと
	5 健康福祉使用料	Δ490,902,083	医療療育総合センター中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
	8 建設使用料	187,532,543	港湾占使用料において、岸壁利用料が見込みより多かったこと
2 手数料	3 県民文化手数料	Δ50,083,100	旅券手数料において、一般旅券の発給件数が見込みより少なかったこと

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	83,329	河川敷地占使用料及び都市公園占使用料において、時効が完成したもの
計		83,329	

#### 5 収入未済額の内容

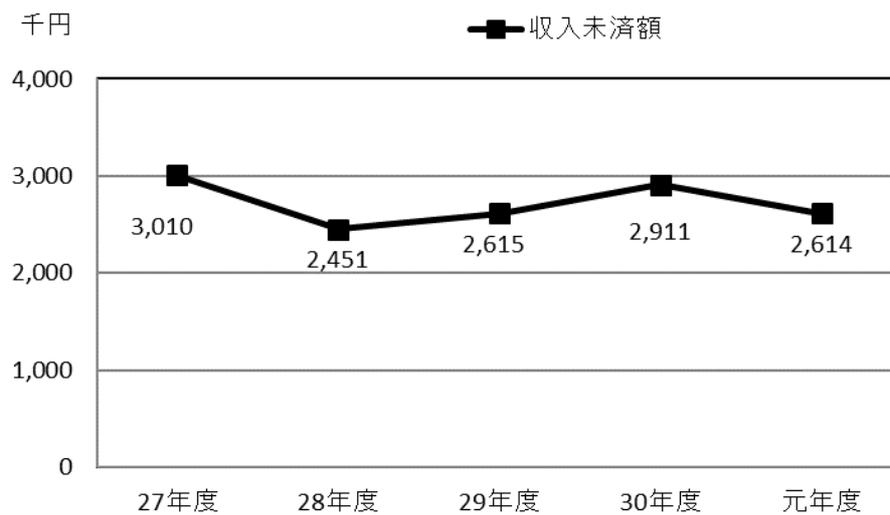
項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 振興使用料	616,363	名古屋飛行場使用料 616,363 円
	5 健康福祉使用料	924,065	医療療育総合センター中央病院使用料 576,920 円 福祉型障害児入所施設使用料 199,575 円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 147,570 円
	8 建設使用料	898,786	河川敷地占使用料 808,720 円 道路占使用料 82,627 円 都市公園占使用料 7,439 円
	9 教育使用料	174,600	県立学校授業料 194,400 円 県立学校使用料 Δ19,800 円
計		2,613,814	

第9目教育使用料において、収納すべき節を誤り、県立学校授業料の収入未済額が19,800円過大に計上され、また、県立学校使用料が19,800円収入超過となっていた。

## 審査意見

収入未済額は、健康福祉使用料、建設使用料等で生じており、前年度と比べ 29 万余円減少しているが、個々の実情に応じた納入指導を行うなどにより、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第9款 国庫支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	232,029,042,273	194,743,732,758	194,743,732,758	0	0	△37,285,309,515
30	203,167,212,802	177,329,753,571	177,329,753,571	0	0	△25,837,459,231
増 減	28,861,829,471	17,413,979,187	17,413,979,187	0	0	△11,447,850,284

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	116,506,074,287	102,595,544,816	△13,910,529,471	88.1
2 国庫補助金	109,519,805,986	86,371,066,247	△23,148,739,739	78.9
3 委託金	6,003,162,000	5,777,121,695	△226,040,305	96.2

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	△4,987,873,806	① たん水防除事業費負担金及び海岸 整備事業費負担金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこ と ② 家畜保健衛生費負担金において、 補助対象事業が見込みより少なかつ たこと
	6 建設費国庫負 担金	△7,720,743,536	連続立体交差事業費負担金及び道路 橋りょう新設改良費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△313,283,124	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	△137,798,765	地方創生拠点整備交付金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと
	2 振興費国庫補 助金	△113,287,493	名古屋飛行場施設整備費補助金にお いて、国の補助採択がされなかったこ と
	3 県民文化費国 庫補助金	△60,942,841	文化芸術振興費補助金において、国 の補助額が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費国 庫補助金	71,900,533	職業能力開発費補助金において、国 の補助額が見込みより多かったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	△1,866,650,643	① 消費・安全対策推進交付金におい て、補助対象事業が見込みより少な かったこと ② 畜産振興費補助金において、繰越 明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
	8 建設費国庫補 助金	△18,685,760,150	道路整備交付金及び河川整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	9 警察費国庫補 助金	△325,886,000	警察活動費補助金において、国の補 助額が見込みより少なかったこと
10 教育費国庫補 助金	△1,624,754,227	公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと	
3 委託金	6 産業労働費委 託金	△151,665,036	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

## 第 10 款 財産収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
元	円 5,437,657,000	円 5,452,516,415	円 5,452,516,415	円 0	円 0	円 14,859,415
30	3,816,393,000	4,087,213,920	4,087,213,920	0	0	270,820,920
増 減	1,621,264,000	1,365,302,495	1,365,302,495	0	0	Δ255,961,505

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 財産運用収入	円 2,181,786,000	円 2,163,892,956	円 Δ17,893,044	% 99.2
2 財産売払収入	3,255,871,000	3,288,623,459	32,752,459	101.0

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	2 物品売払収入	円 59,361,597	物品売払収入において、鉄くず等の売 払が見込みより多かったこと
	3 生産物売払収 入	Δ67,513,171	農林水産費生産物売払収入において、 羽布ダムの小水力発電売電収入が見込み より少なかったこと

## 第 11 款 寄附金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
元	円 73,685,000	円 81,871,804	円 81,871,804	円 0	円 0	円 8,186,804
30	41,661,000	29,929,744	29,929,744	0	0	Δ11,731,256
増 減	32,024,000	51,942,060	51,942,060	0	0	19,918,060

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 寄附金	円 73,685,000	円 81,871,804	円 8,186,804	% 111.1

## 第12款 繰入金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	28,898,793,000	27,420,125,287	27,420,125,287	0	0	Δ1,478,667,713
30	14,194,186,000	12,520,772,275	12,520,772,275	0	0	Δ1,673,413,725
増減	14,704,607,000	14,899,353,012	14,899,353,012	0	0	194,746,012

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,044,200,000	1,044,197,022	Δ2,978	100.0
2 基金繰入金	27,854,593,000	26,375,928,265	Δ1,478,664,735	94.7

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	3 展示会産業振興基金繰入金	Δ116,008,000	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	6 あいち森と緑づくり基金繰入金	Δ485,496,199	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	7 産業廃棄物適正処理基金繰入金	Δ80,423,655	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	8 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ438,741,695	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	13 産業空洞化対策減税基金繰入金	Δ293,531,149	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

## 第 13 款 繰越金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	28,505,421,711	28,505,422,140	28,505,422,140	0	0	429
30	24,458,513,346	24,458,514,314	24,458,514,314	0	0	968
増 減	4,046,908,365	4,046,907,826	4,046,907,826	0	0	Δ539

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	28,505,421,711	28,505,422,140	429	100.0

## 第14款 諸収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
元	215,209,170,326	216,708,350,330	214,840,176,008	100,707,636	1,769,435,394	Δ368,994,318	戻出未済額 1,968,708円
30	218,352,686,215	220,195,764,115	218,174,982,113	340,292,374	1,681,658,179	Δ177,704,102	戻出未済額 1,168,551円
増減	Δ3,143,515,889	Δ3,487,413,785	Δ3,334,806,105	Δ239,584,738	87,777,215	Δ191,290,216	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	2,707,406,000	2,515,534,034	Δ191,871,966	92.9
2 県預金利子	1,000	502,882	501,882	50,288.2
3 貸付金元利収入	193,008,585,000	193,082,396,327	73,811,327	100.0
4 受託事業収入	3,510,321,326	2,514,186,339	Δ996,134,987	71.6
5 収益事業収入	10,434,681,000	10,748,097,870	313,416,870	103.0
6 利子割精算金収入	100,000	53	Δ99,947	0.1
7 雑入	5,548,076,000	5,979,458,503	431,382,503	107.8

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	Δ101,731,840	個人県民税等に係る延滞金が見込みより 少なかったこと
	3 過料等	Δ133,461,898	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金 元利収入	128,230,973	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込み より多かったこと
4 受託事業収入	7 建設費受託事 業収入	Δ942,052,238	道路整備事業受託収入において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと

7 雑入	5 雑入	432,100,751	① 健康福祉費雑入において、民間社会福祉施設運営費補助金及び地域子ども・子育て支援事業費補助金に係る返還金があったこと ② 産業労働費雑入において、海外産業人材育成協会中部研修センター売却に伴う補助金及び経済環境適応資金融資補償制度等に係る損失補償金に係る返還金があったこと
---------	---------	-------------	--

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	34,542,500	円 放置違反金に係る延滞金において、時効が完成したもの
	2 加算金	14,359,692	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	42,820,690	放置違反金において、時効が完成したもの
3 貸付金元利収入	3 県民文化費貸付金元利収入	766,000	同和くらし資金貸付金において、時効が完成したもの
	5 健康福祉費貸付金元利収入	2,987,512	高齢者住宅整備資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの
	9 教育費貸付金元利収入	564,100	高等学校等奨学金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの
7 雑入	5 雑入	4,667,142	健康福祉費雑入において、生活保護費返還金等の時効が完成したもの
計		100,707,636	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	65,264,800	円 放置違反金に係る延滞金 64,753,500 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 348,600 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 161,700 円 道路占使用料に係る延滞金 1,000 円
	2 加算金	166,704,232	県税に係る加算金 166,704,232 円
	3 過料等	313,659,776	放置違反金 313,659,776 円
3 貸付金元利収 入	3 県民文化費貸 付金元利収入	7,087,470	同和くらし資金貸付金収入 7,087,470 円
	5 健康福祉費貸 付金元利収入	47,741,061	高齢者住宅整備資金貸付金収入 26,257,609 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 18,433,702 円 看護職員修学資金貸付金収入 2,070,750 円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 979,000 円
	9 教育費貸付金 元利収入	793,563,667	高等学校等奨学事業貸付金収入 792,849,667 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 714,000 円
7 雑入	2 弁償金	67,082,890	弁償金 67,082,890 円
	3 違約金及び延 納利息	124,884,769	違約金 124,884,769 円
	5 雑入	183,446,729	健康福祉費雑入 137,560,092 円 環境費雑入 40,508,859 円 総務費雑入 2,600,000 円 教育費雑入 2,068,396 円 警察費雑入 555,082 円 建設費雑入 154,300 円
計		1,769,435,394	

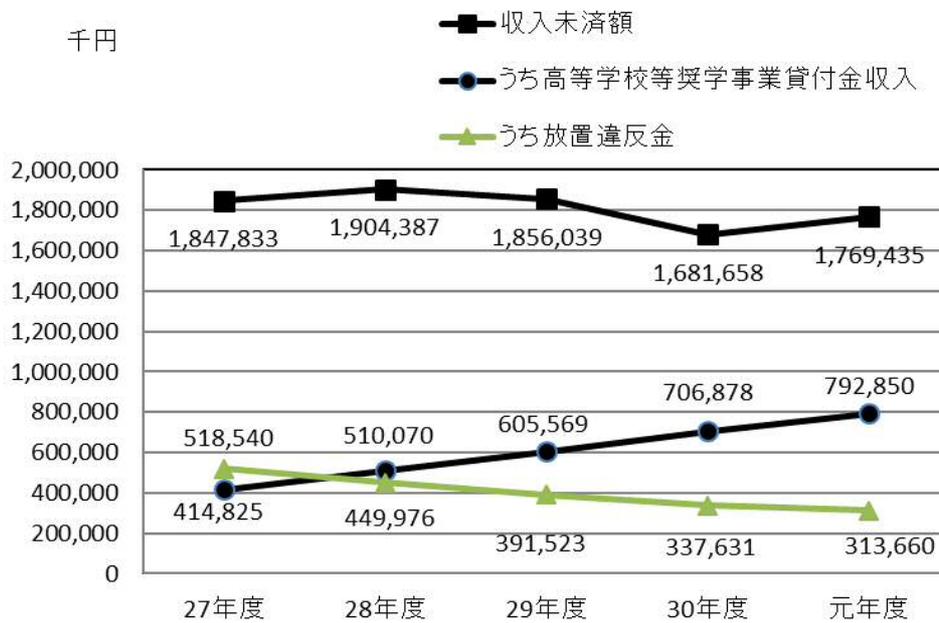
## 6 戻出未済額の内容

戻出未済額 1,968,708 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金で、年度内に還付できなかったものである。

### 審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金等で生じており、前年度と比べ 8,777 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

#### ○収入未済額の推移



## 第15款 県債

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	348,412,666,000	309,231,000,000	309,231,000,000	0	0	△39,181,666,000
30	324,501,766,000	291,282,100,000	291,282,100,000	0	0	△33,219,666,000
増減	23,910,900,000	17,948,900,000	17,948,900,000	0	0	△5,962,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	348,412,666,000	309,231,000,000	△39,181,666,000	88.8

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	5 健康福祉債	△504,666,000	障害者施設設置費補助債及び県立健康福祉施設整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	6 産業労働債	△175,000,000	総合雇用センター建物取壊債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 農林水産債	△3,073,000,000	たん水防除事業債、海岸整備事業債、広域営農団地農道整備事業債及び地盤沈下対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	△30,643,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	10 教育債	△3,856,000,000	特別支援学校整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	11 災害復旧債	△146,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと



## 2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,580,181,435,601	円 2,467,551,266,808	円 78,617,813,912	円 53,143,700

### 各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議 会 費	円 3,255,143,858	円 3,103,276,453	円 0
2 総 務 費	71,792,916,179	68,933,709,814	0
3 振 興 費	49,706,620,495	48,842,880,393	90,320,500
4 県 民 文 化 費	13,477,634,000	12,969,779,906	0
5 環 境 費	7,498,565,152	7,072,803,991	0
6 健 康 福 祉 費	416,287,210,813	408,912,471,765	393,688,000
7 産 業 労 働 費	210,979,148,800	209,631,985,921	269,114,956
8 農 林 水 産 費	94,968,875,307	80,859,295,679	8,830,417,974
9 建 設 費	263,715,845,148	196,019,292,458	64,586,126,009
10 警 察 費	180,274,245,918	175,618,322,344	0
11 教 育 費	490,827,710,201	479,860,168,272	4,106,245,000
12 災 害 復 旧 費	1,157,516,496	667,459,990	341,901,473
13 公 債 費	367,589,193,000	367,327,385,951	0
14 諸 支 出 金	408,430,037,000	407,732,433,871	0
15 予 備 費	220,773,234	0	0
計	2,580,181,435,601	2,467,551,266,808	78,617,813,912

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 33,959,211,181	% 95.6

内 訳 表

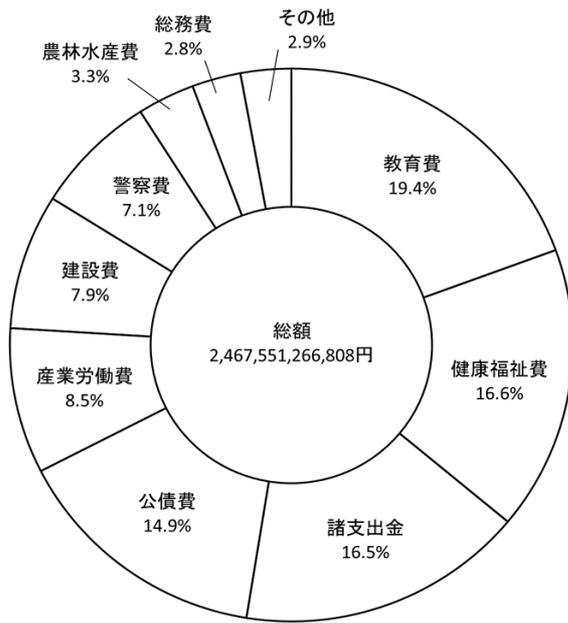
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 151,867,405	% 95.3	% 0.1
4,629,000	2,854,577,365	96.0	2.8
0	773,419,602	98.3	2.0
0	507,854,094	96.2	0.5
0	425,761,161	94.3	0.3
0	6,981,051,048	98.2	16.6
0	1,078,047,923	99.4	8.5
0	5,279,161,654	85.1	3.3
48,514,700	3,061,911,981	74.3	7.9
0	4,655,923,574	97.4	7.1
0	6,861,296,929	97.8	19.4
0	148,155,033	57.7	0.0
0	261,807,049	99.9	14.9
0	697,603,129	99.8	16.5
0	220,773,234	0	0
53,143,700	33,959,211,181	95.6	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 95.6% であり、前年度の 96.7%より 1.1 ポイント低くなっている。

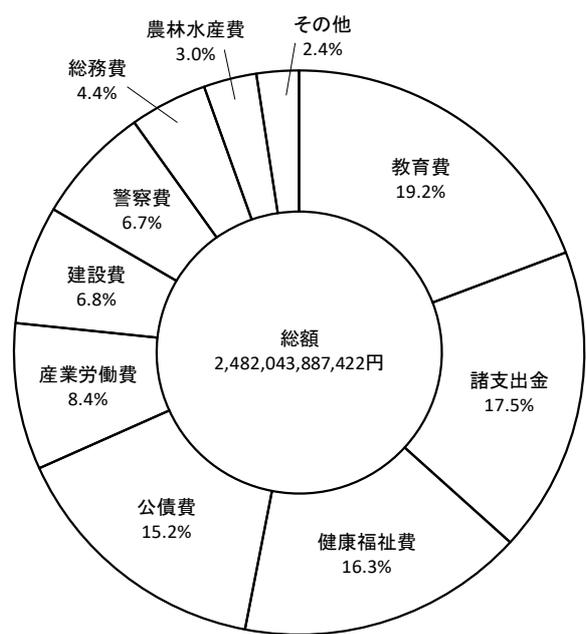
なお、支出済額 2,467,551,266,808 円について、前年度の 2,482,043,887,422 円と比較すると、14,492,620,614 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,103,276,453	0.1	3,092,421,778	0.1	10,854,675	100.4
2 総 務 費	68,933,709,814	2.8	108,707,022,931	4.4	Δ 39,773,313,117	63.4
3 振 興 費	48,842,880,393	2.0	32,251,798,327	1.3	16,591,082,066	151.4
4 県 民 文 化 費	12,969,779,906	0.5	17,845,254,889	0.7	Δ 4,875,474,983	72.7
5 環 境 費	7,072,803,991	0.3	8,644,439,618	0.3	Δ 1,571,635,627	81.8
6 健 康 福 祉 費	408,912,471,765	16.6	403,371,164,183	16.3	5,541,307,582	101.4
7 産 業 労 働 費	209,631,985,921	8.5	208,472,664,147	8.4	1,159,321,774	100.6
8 農 林 水 産 費	80,859,295,679	3.3	75,475,032,134	3.0	5,384,263,545	107.1
9 建 設 費	196,019,292,458	7.9	168,726,736,445	6.8	27,292,556,013	116.2
10 警 察 費	175,618,322,344	7.1	166,639,109,793	6.7	8,979,212,551	105.4
11 教 育 費	479,860,168,272	19.4	477,735,331,078	19.2	2,124,837,194	100.4
12 災 害 復 旧 費	667,459,990	0.0	795,577,280	0.0	Δ 128,117,290	83.9
13 公 債 費	367,327,385,951	14.9	376,675,315,689	15.2	Δ 9,347,929,738	97.5
14 諸 支 出 金	407,732,433,871	16.5	433,612,019,130	17.5	Δ 25,879,585,259	94.0
計	2,467,551,266,808	100	2,482,043,887,422	100	Δ 14,492,620,614	99.4

令和元年度



平成30年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 78,617,813,912 円、事故繰越し 53,143,700 円、合計 78,670,957,612 円で、予算現額の 3.0%であり、前年度の 2.3%より 0.7 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 57,820,493,601 円と比較すると、20,850,464,011 円の増加となっている。

不用額 33,959,211,181 円は予算現額の 1.3%であり、前年度の 1.0%より 0.3 ポイント高くなっている。これを前年度の 26,441,566,264 円と比較すると、7,517,644,917 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	151,867,405	153,752,222	Δ 1,884,817	98.8
2 総務費	2,854,577,365	3,066,332,903	Δ 211,755,538	93.1
3 振興費	773,419,602	498,995,178	274,424,424	155.0
4 県民文化費	507,854,094	377,972,616	129,881,478	134.4
5 環境費	425,761,161	262,310,222	163,450,939	162.3
6 健康福祉費	6,981,051,048	7,061,944,930	Δ 80,893,882	98.9

7 産業労働費	1,078,047,923	918,618,853	159,429,070	117.4
8 農林水産費	5,279,161,654	1,883,150,439	3,396,011,215	280.3
9 建設費	3,061,911,981	2,860,809,996	201,101,985	107.0
10 警察費	4,655,923,574	4,255,460,832	400,462,742	109.4
11 教育費	6,861,296,929	3,863,541,411	2,997,755,518	177.6
12 災害復旧費	148,155,033	95,565,795	52,589,238	155.0
13 公債費	261,807,049	250,549,311	11,257,738	104.5
14 諸支出金	697,603,129	646,372,870	51,230,259	107.9
15 予備費	220,773,234	246,188,686	△ 25,415,452	89.7
計	33,959,211,181	26,441,566,264	7,517,644,917	128.4

各款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 3,255,143,858	円 3,103,276,453	円 0	円 0	円 151,867,405	% 95.3
30	3,246,174,000	3,092,421,778	0	0	153,752,222	95.3
増減	8,969,858	10,854,675	0	0	Δ1,884,817	0.0

(注) 「執行率」欄の増減は、令和元年度の執行率と平成30年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,255,143,858	円 3,103,276,453	円 0	円 151,867,405	% 95.3

## 第2款 総務費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 71,792,916,179	円 68,933,709,814	円 0	円 4,629,000	円 2,854,577,365	% 96.0
30	111,791,747,853	108,707,022,931	18,392,019	0	3,066,332,903	97.2
増減	Δ39,998,831,674	Δ39,773,313,117	Δ18,392,019	4,629,000	Δ211,755,538	Δ1.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 1,776,503,000	円 1,741,203,408	円 0	円 35,299,592	% 98.0
2 総務管理費	30,987,316,000	29,499,979,255	0	1,487,336,745	95.2
3 徴税費	31,513,952,160	30,406,553,153	0	1,107,399,007	96.5
4 市町村振興費	3,434,642,000	3,406,101,689	事故繰越し 4,629,000	23,911,311	99.2
5 選挙費	3,589,190,019	3,416,357,554	0	172,832,465	95.2
6 監査委員費	315,672,000	299,494,025	0	16,177,975	94.9
7 人事委員会費	175,641,000	164,020,730	0	11,620,270	93.4

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	2 人事管理費	円 442,681,277	退職手当において、執行残があったこと
	8 財政管理費	94,146,606	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
	9 財産管理費	170,843,508	庁舎維持修繕費において、入札残があったこと
5 選挙費	3 県議会議員選挙費	156,675,404	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

#### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
4 市町村振興 費	2 自治振興費	4,629,000 円	元気な愛知の市町村づくり補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中断し遅延したこと

### 第3款 振興費

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 49,706,620,495	円 48,842,880,393	円 90,320,500	円 0	円 773,419,602	% 98.3
30	33,067,871,000	32,251,798,327	317,077,495	0	498,995,178	97.5
増減	16,638,749,495	16,591,082,066	Δ226,756,995	0	274,424,424	0.8

#### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 振興総務費	円 48,900,396,495	円 48,064,189,761	円 繰越明許費 90,320,500	円 745,886,234	% 98.3
2 観光費	806,224,000	778,690,632	0	27,533,368	96.6

#### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 振興総務費	4 名古屋飛行場 費	円 273,010,786	施設整備費において、国の事業不採択に伴い、事業の一部を実施しなかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 振興総務費	事業費負担金	% 62.3	円 116,008,000	愛知県国際展示場の運営に係る負担金であり、事業安定化支援に係る負担金の執行がなかったため
2 計画調査費		(-)	(-)	

## 第4款 県民文化費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 13,477,634,000	円 12,969,779,906	円 0	円 0	円 507,854,094	% 96.2
30	18,223,227,505	17,845,254,889	0	0	377,972,616	97.9
増減	Δ4,745,593,505	Δ4,875,474,983	0	0	129,881,478	Δ1.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,624,447,000	円 2,557,614,635	円 0	円 66,832,365	% 97.5
2 文化学事振興費	3,880,305,000	3,766,193,691	0	114,111,309	97.1
3 社会活動推進費	770,790,000	735,602,769	0	35,187,231	95.4
4 統計調査費	1,151,391,000	1,099,996,829	0	51,394,171	95.5
5 防災費	5,027,899,000	4,790,032,488	0	237,866,512	95.3
6 災害救助費	22,802,000	20,339,494	0	2,462,506	89.2

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 文化学事振興費	1 文化学事振興 総務費	円 54,380,087	あいちトリエンナーレ 2019 開催事業費において、国の補助額が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 防災費 1 防災総務費	ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費	55.4 (99.4)	131,754,555 (2,206,849)	ゼロメートル地帯広域防災拠点の整備事業であり、施工計画の見直しにより、工事費が見込みより少なかったため
	被災者生活再建支援事業費補助金	7.8 (5.3)	18,438,000 (18,938,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、対象となる被災世帯が見込みより少なかったため

## 第5款 環境費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 7,498,565,152	円 7,072,803,991	円 0	円 0	円 425,761,161	% 94.3
30	8,906,749,840	8,644,439,618	0	0	262,310,222	97.1
増減	Δ1,408,184,688	Δ1,571,635,627	0	0	163,450,939	Δ2.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 7,004,507,152	円 6,640,962,129	円 0	円 363,545,023	% 94.8
2 自然環境費	494,058,000	431,841,862	0	62,216,138	87.4

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 環境対策費	2 資源循環推進費	円 99,754,332	循環型社会形成推進費の事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 自然環境費	1 自然環境保全費	62,216,138	鳥獣被害防止対策事業費において、対象経費が見込みより少なかったこと

## 第6款 健康福祉費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 416,287,210,813	円 408,912,471,765	円 393,688,000	円 0	円 6,981,051,048	% 98.2
30	411,068,408,113	403,371,164,183	635,299,000	0	7,061,944,930	98.1
増減	5,218,802,700	5,541,307,582	Δ241,611,000	0	Δ80,893,882	0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 健康福祉総務費	円 79,242,999,813	円 77,855,619,411	円 0	円 1,387,380,402	% 98.2
2 生活保護費	3,539,581,000	3,488,460,252	0	51,120,748	98.6
3 児童家庭費	74,022,813,000	71,505,948,957	0	2,516,864,043	96.6
4 高齢福祉費	164,466,571,000	163,799,879,560	0	666,691,440	99.6
5 障害福祉費	71,465,302,000	69,249,637,963	繰越明許費 343,852,000	1,871,812,037	96.9
6 生活衛生費	5,146,843,000	5,000,386,272	繰越明許費 17,130,000	129,326,728	97.2
7 保健所費	2,737,531,000	2,697,588,935	0	39,942,065	98.5
8 医薬費	5,125,229,000	4,807,315,415	0	317,913,585	93.8
9 上水道費	2,427,391,000	2,394,685,000	繰越明許費 32,706,000	0	98.7
10 県立病院費	8,112,950,000	8,112,950,000	0	0	100

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	273,503,883 円	① 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、申請が見込みより少なかったこと ② 民間社会福祉施設運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	4 児童福祉施設費	1,695,291,478	児童福祉措置費支弁金において、国の改正単価額が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	164,703,356	市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	2 障害保健福祉施設費	548,908,822	障害者施設設置費補助金において、国の事業不採択に伴い、事業の一部を実施しなかったこと
	3 医療療育総合センター費	556,461,608	① 職員給与において、執行残があったこと ② 環境整備工事費において、工事の進捗が計画を下回ったこと
8 医薬費	2 医務費	225,137,158	病床機能分化・連携推進事業費補助金及び医療施設スプリンクラー等整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	70,911,838	① 病院内保育所運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 看護研修センター費において、研修に要する経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費	災害弔慰金等 負担金	0 (0)	1,875,000 (1,875,000)	災害が発生した際の弔慰金 等であり、対象となる災害が 発生しなかったため
2 地域保健福祉費	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金 であり、対象となる災害が発 生しなかったため
5 障害福祉費	障害者施設設 置費補助金	62.9 (59.7)	516,754,000 (383,875,000)	障害者福祉施設の整備費に 対する補助事業であり、国の 事業不採択に伴い、事業の一 部を実施しなかったため
2 障害保健福祉施 設費	環境整備工事 費	44.3 (-)	143,345,692 (-)	医療療育総合センターの環 境整備事業であり、工事の進 捗が計画を下回ったため
5 障害福祉費	環境整備工事 費	44.3 (-)	143,345,692 (-)	医療療育総合センターの環 境整備事業であり、工事の進 捗が計画を下回ったため
3 医療療育総合セ ンター費	環境整備工事 費	44.3 (-)	143,345,692 (-)	医療療育総合センターの環 境整備事業であり、工事の進 捗が計画を下回ったため
8 医薬費	日本医学会総 会補助金	0 (-)	4,753,000 (-)	第 30 回日本医学会総会 2019 中部の開催経費に対す る補助事業であり、補助金の 申請が取り下げられたため
2 医務費	日本医学会総 会補助金	0 (-)	4,753,000 (-)	第 30 回日本医学会総会 2019 中部の開催経費に対す る補助事業であり、補助金の 申請が取り下げられたため

## 第7款 産業労働費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 210,979,148,800	円 209,631,985,921	円 269,114,956	円 0	円 1,078,047,923	% 99.4
30	209,483,825,000	208,472,664,147	92,542,000	0	918,618,853	99.5
増減	1,495,323,800	1,159,321,774	176,572,956	0	159,429,070	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 産業労働総務費	円 3,711,039,800	円 3,504,402,159	円 繰越明許費 179,879,956	円 26,757,685	% 94.4
2 商工業費	201,098,313,000	200,258,102,645	繰越明許費 89,235,000	750,975,355	99.6
3 労政費	636,180,000	613,010,899	0	23,169,101	96.4
4 職業能力開発費	3,869,313,000	3,607,817,615	0	261,495,385	93.2
5 労働委員会費	188,457,000	174,457,920	0	13,999,080	92.6
6 工業用水道費	1,475,846,000	1,474,194,683	0	1,651,317	99.9

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 164,914,201	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、就職支援に係る経費が見込みより少なかったこと

## 第 8 款 農林水産費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 94,968,875,307	円 80,859,295,679	円 8,830,417,974	円 0	円 5,279,161,654	% 85.1
30	85,023,420,259	75,475,032,134	7,466,384,686	198,853,000	1,883,150,439	88.8
増減	9,945,455,048	5,384,263,545	1,364,033,288	△198,853,000	3,396,011,215	△3.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農業総務費	円 13,037,797,621	円 11,676,604,045	円 繰越明許費 699,770,666	円 661,422,910	% 89.6
2 畜産業費	11,736,742,000	7,614,680,271	繰越明許費 447,815,722	3,674,246,007	64.9
3 土地改良費	43,867,146,510	37,053,305,498	繰越明許費 6,591,955,181	221,885,831	84.5
4 農業用水費	9,873,656,000	9,756,667,029	繰越明許費 115,830,000	1,158,971	98.8
5 林業費	14,659,388,176	13,024,836,133	繰越明許費 975,046,405	659,505,638	88.8
6 水産業費	1,794,145,000	1,733,202,703	0	60,942,297	96.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	258,022,634	経営体育成支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	6 農林金融対策費	80,676,790	① 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金において、対象事業費が発生しなかったこと ② 豚コレラ緊急対策資金貸付金利子補給補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	186,530,987	① 車両消毒施設整備事業費補助金において、国の補助がなかったこと ② 種鶏場整備費において、入札残があったこと
	3 家畜保健衛生費	3,483,805,728	豚コレラ緊急対策費の農家経営支援費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 林業費	2 林業振興費	119,311,745	① 次世代林業基盤づくり事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと ② 森林環境譲与税活用事業費の人材育成事業費において、林業事業体から助成申請が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 6 農林金融対策費	豚コレラ緊急 対策資金貸付 金利子補給補 助金	16.4 (-)	23,703,985 (-)	C S F (豚熱) 発生農 家が負担する借入金 の利子に対する補助 事業であり、申請が 見込みより少なかっ たため
	家畜疾病経営 維持資金利子 補給補助金	0 (-)	25,969,000 (-)	C S F 発生農家が負 担する借入金の利子 に対する補助事業で あり、申請がなかつ たため
2 畜産業費 2 畜産振興費	東三河食肉流 通センター整 備事業費補助 金	0 (-)	17,450,000 (-)	C S F 交差汚染防止 を目的とした車両消 毒施設整備に対する 補助事業であり、独 立行政法人農畜産 業振興機構が実施 することとなったた め
	車両消毒施設 整備事業費補 助金	5.0 (-)	71,250,000 (-)	C S F 交差汚染防止 を目的とした車両消 毒施設整備に対する 補助事業であり、独 立行政法人農畜産 業振興機構が実施 することとなったた め
2 畜産業費 3 家畜保健衛生費	豚コレラ緊急 対策費	54.0 (78.3)	3,445,001,508 (29,668,176)	C S F 緊急対策とし て実施する養豚農家 の経済的損失相当額 に対する補助事業で あり、申請が見込 みより少なかったた め

## 第9款 建設費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	263,715,845,148	196,019,292,458	64,586,126,009	48,514,700	3,061,911,981	74.3
30	219,167,643,035	168,726,736,445	47,560,354,194	19,742,400	2,860,809,996	77.0
増減	44,548,202,113	27,292,556,013	17,025,771,815	28,772,300	201,101,985	Δ2.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	14,835,913,268	14,648,405,491	事故繰越し 12,034,000	175,473,777	98.7
2 道路橋りょう費	114,200,038,250	84,400,852,093	繰越明許費 28,000,809,201	1,798,376,956	73.9
3 河川海岸費	57,657,698,371	39,550,112,412	繰越明許費 17,582,277,764	525,308,195	68.6
4 砂防費	11,778,988,337	7,899,722,831	繰越明許費 3,794,429,706	84,835,800	67.1
5 港湾費	9,898,597,581	8,535,079,408	繰越明許費 1,293,170,590 事故繰越し 36,480,700	33,866,883	86.2
6 漁港費	3,844,168,760	2,746,240,952	繰越明許費 1,090,056,780	7,871,028	71.4
7 都市計画費	39,091,856,581	28,543,239,641	繰越明許費 10,255,346,348	293,270,592	73.0
8 建築費	93,753,000	82,388,452	0	11,364,548	87.9
9 住宅費	12,314,831,000	9,613,251,178	繰越明許費 2,570,035,620	131,544,202	78.1

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	1 河川管理費	82,627,894	樋門等管理費において、排水機場等の維持管理費が見込みより少なかったこと

#### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 建設管理費	1 建設総務費	12,034,000 円	新体育館関連周辺環境基礎調査業務において、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通量調査業務が遅延したこと
5 港湾費	1 港湾管理費	13,796,500	クルーズ船誘致に係る調査業務委託において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置により、業務が一時中断したこと
	2 港湾建設費	22,684,200	衣浦ポートアイランド整備工事において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置により、工事が一時中断したこと

#### 【参考】 不用額の多いもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等 危険住宅移転 事業費補助金	0 (12.1) %	5,618,000 (1,450,000) 円	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 51,564,095,128	円 15,901,367,996	% 30.8	河川整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
	3 海岸保全費	4,750,414,243	1,680,909,768	35.4	海岸整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	11,474,809,337	3,794,429,706	33.1	砂防整備交付金事業費において、工事用用地の借地交渉に日数を要したため
7 都市計画費	3 街路事業費	21,558,763,033	8,694,726,385	40.3	街路整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため

## 第10款 警察費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 180,274,245,918	円 175,618,322,344	円 0	円 0	円 4,655,923,574	% 97.4
30	170,943,050,625	166,639,109,793	48,480,000	0	4,255,460,832	97.5
増減	9,331,195,293	8,979,212,551	Δ48,480,000	0	400,462,742	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 163,772,472,000	円 160,018,652,474	円 0	円 3,753,819,526	% 97.7
2 警察活動費	16,501,773,918	15,599,669,870	0	902,104,048	94.5

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 902,104,048	交通安全施設整備費の維持管理費及び警察車両等維持費において、需用費の執行残があったこと

## 第11款 教育費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 490,827,710,201	円 479,860,168,272	円 4,106,245,000	円 0	円 6,861,296,929	% 97.8
30	482,651,927,800	477,735,331,078	1,053,055,311	0	3,863,541,411	99.0
増減	8,175,782,401	2,124,837,194	3,053,189,689	0	2,997,755,518	Δ1.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 78,276,882,000	円 77,449,408,423	円 0	円 827,473,577	% 98.9
2 小学校費	136,696,640,000	135,200,553,128	0	1,496,086,872	98.9
3 中学校費	74,324,941,000	73,359,536,980	0	965,404,020	98.7
4 高等学校費	93,876,885,711	90,206,664,474	繰越明許費 1,440,588,000	2,229,633,237	96.1
5 特別支援学校 費	37,263,474,600	33,819,113,356	繰越明許費 2,665,657,000	778,704,244	90.8
6 生涯学習費	3,063,959,000	3,006,124,086	0	57,834,914	98.1
7 保健体育費	1,994,424,890	1,954,410,137	0	40,014,753	98.0
8 大学費	4,903,944,000	4,891,356,794	0	12,587,206	99.7
9 私立学校費	60,426,559,000	59,973,000,894	0	453,558,106	99.2

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 高等学校費	2 学校整備費	円 1,260,622,280	情報化推進整備費において、国の補助額が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 高等学校費 2 学校整備費	情報化推進整備費	% 68.3 (99.0)	円 967,905,040 (5,010,270)	県立学校の校内LAN整備事業であり、国の補助額が見込みより少なかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
5 特別支援 学校費	2 学校整備費	円 6,161,485,600	円 2,665,657,000	% 43.3	県立学校施設長寿命化推進事業費において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため

## 第12款 災害復旧費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 1,157,516,496	円 667,459,990	円 341,901,473	円 0	円 148,155,033	% 57.7
30	1,301,456,571	795,577,280	410,313,496	0	95,565,795	61.1
増減	Δ143,940,075	Δ128,117,290	Δ68,412,023	0	52,589,238	Δ3.4

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 130,741,150	円 98,736,250	円 0	円 32,004,900	% 75.5
2 土木施設災害 復旧費	1,026,775,346	568,723,740	繰越明許費 341,901,473	116,150,133	55.4

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 116,150,133	現年災害復旧事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
2 土木施設 災害復旧 費	1 土木施設 災害復旧 費	円 1,026,775,346	円 341,901,473	% 33.3	現年災害復旧事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため

## 第 13 款 公債費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 367,589,193,000	円 367,327,385,951	円 0	円 0	円 261,807,049	% 99.9
30	376,925,865,000	376,675,315,689	0	0	250,549,311	99.9
増減	Δ9,336,672,000	Δ9,347,929,738	0	0	11,257,738	0.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 367,589,193,000	円 367,327,385,951	円 0	円 261,807,049	% 99.9

## 第 14 款 諸支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 408,430,037,000	円 407,732,433,871	円 0	円 0	円 697,603,129	% 99.8
30	434,258,392,000	433,612,019,130	0	0	646,372,870	99.9
増減	Δ25,828,355,000	Δ25,879,585,259	0	0	51,230,259	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 408,430,037,000	円 407,732,433,871	円 0	円 697,603,129	% 99.8

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	3 利子割交付金	円 106,721,000	利子割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	11 環境性能割交付金	280,418,296	環境性能割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

## 第 15 款 予備費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
元	300,000,000	79,226,766	220,773,234	220,773,234
30	300,000,000	53,811,314	246,188,686	246,188,686
増減	0	25,415,452	Δ25,415,452	Δ25,415,452

### 2 款別の充当額表

款	充当額
1 議会費	696,858
2 総務費	869,160
4 県民文化費	26,613,000
5 環境費	3,870,152
6 健康福祉費	842,813
7 産業労働費	29,213,800
8 農林水産費	1,300,621
9 建設費	2,530,554
10 警察費	9,544,918
11 教育費	3,744,890

### 3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
1 議会費	1 議会費	1 議会費	696,858	住民訴訟一部敗訴に係る原告弁護士費用
2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	4,000	職員の交通事故に係る賠償金
	3 徴税費	1 税務総務費	865,160	職員の交通事故に係る賠償金
4 県民文化費	2 文化学事振興費	2 芸術文化センター費	20,944,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置による施設利用の中止に対する補填金
	3 社会活動推進費	2 女性総合センター費	5,669,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置による施設利用の中止に対する補填金
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	3,870,152	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	842,813	職員の交通事故に係る賠償金
7 産業労働費	1 産業労働総務費	1 産業労働総務費	29,213,800	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置による施設利用の中止に対する補填金 ② 職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,300,621	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	1,059,268	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	1,471,286	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	9,544,918	職員の交通事故に係る賠償金
11 教育費	7 保健体育費	2 体育振興費	3,744,890	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による仮執行経費

### 3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,333,825,964,437	円 1,348,983,412,016	円 1,344,814,395,524	円 26,617,112

#### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 719,772,320,000	円 719,453,213,139	円 719,453,213,139
証紙特別会計	22,581,360,000	21,896,319,872	21,896,319,872
国民健康保険事業 特別会計	565,456,015,000	576,854,262,374	576,854,262,374
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	183,619,000	290,329,084	204,548,973
中小企業設備導入資金 特別会計	2,843,145,000	6,630,901,113	3,768,253,962
就農支援資金 特別会計	207,864,000	227,566,218	225,274,997
県有林野特別会計	769,630,000	809,627,870	809,627,870
林業改善資金 特別会計	82,857,000	177,316,284	177,316,284
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,454,000	264,301,135	264,301,135
港湾整備事業 特別会計	4,766,572,437	3,998,952,578	3,998,952,578
県営住宅管理事業 特別会計	17,065,128,000	18,380,622,349	17,162,324,340
計	1,333,825,964,437	1,348,983,412,016	1,344,814,395,524

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,142,399,380	円 10,988,431,087

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)／(A) ×100	収入歩合 (C)／(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ 319,106,861	100.0	100	53.5
0	0	Δ 685,040,128	97.0	100	1.6
0	0	11,398,247,374	102.0	100	42.9
0	85,780,111	20,929,973	111.4	70.5	0.0
1,601,000	2,861,046,151	925,108,962	132.5	56.8	0.3
0	2,291,221	17,410,997	108.4	99.0	0.0
0	0	39,997,870	105.2	100	0.1
0	0	94,459,284	214.0	100	0.0
0	0	166,847,135	271.2	100	0.0
0	0	Δ 767,619,859	83.9	100	0.3
25,016,112	1,193,281,897	97,196,340	100.6	93.4	1.3
26,617,112	4,142,399,380	10,988,431,087	100.8	99.7	100

## 歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,333,825,964,437	円 1,326,163,500,353	円 1,025,030,300	円 0

### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 719,772,320,000	円 719,453,213,139	円 0
証紙特別会計	22,581,360,000	21,496,744,104	0
国民健康保険事業 特別会計	565,456,015,000	560,701,634,721	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	183,619,000	141,845,034	0
中小企業設備導入資金 特別会計	2,843,145,000	2,819,410,884	0
就農支援資金 特別会計	207,864,000	207,725,780	0
県有林野特別会計	769,630,000	739,477,083	0
林業改善資金 特別会計	82,857,000	55,667,844	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,454,000	14,473,066	0
港湾整備事業 特別会計	4,766,572,437	3,707,853,624	1,025,030,300
県営住宅管理事業 特別会計	17,065,128,000	16,825,455,074	0
計	1,333,825,964,437	1,326,163,500,353	1,025,030,300

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 6,637,433,784	% 99.4

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 319,106,861	% 100.0	% 54.3
0	1,084,615,896	95.2	1.6
0	4,754,380,279	99.2	42.3
0	41,773,966	77.2	0.0
0	23,734,116	99.2	0.2
0	138,220	99.9	0.0
0	30,152,917	96.1	0.1
0	27,189,156	67.2	0.0
0	82,980,934	14.9	0.0
0	33,688,513	77.8	0.3
0	239,672,926	98.6	1.3
0	6,637,433,784	99.4	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,344,814,395,524 円であり、予算現額に対する比率は 100.8%となっている。

歳出における支出済額は 1,326,163,500,353 円であり、執行率は 99.4%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 1,025,030,300 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 0	円 179,282	円 Δ179,282	% 皆減
中小企業設備導入資金 特別会計	1,601,000	1,869,900	Δ268,900	85.6
県営住宅管理事業 特別会計	25,016,112	19,124,274	5,891,838	130.8
<b>計</b>	<b>26,617,112</b>	<b>21,173,456</b>	<b>5,443,656</b>	<b>125.7</b>

(注) 平成 30 年度の計については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業特別会計を除いた数値である。

<収入未済額>

会計	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 85,780,111	円 95,939,712	円 Δ10,159,601	% 89.4
中小企業設備導入資金 特別会計	2,861,046,151	2,931,636,873	Δ70,590,722	97.6
就農支援資金 特別会計	2,291,221	2,572,017	Δ280,796	89.1
県営住宅管理事業 特別会計	1,193,281,897	1,182,945,016	10,336,881	100.9
<b>計</b>	<b>4,142,399,380</b>	<b>4,213,093,618</b>	<b>Δ70,694,238</b>	<b>98.3</b>

(注) 平成 30 年度の計については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業特別会計を除いた数値である。

不用額 6,637,433,784 円は予算現額の 0.5%であり、これを前年度の 15,198,164,987 円から流域下水道事業の不用額 4,250,203,503 円を除いた 10,947,961,484 円と比較すると、4,310,527,700 円の減少となっており、予算現額に占める割合は、前年度の 0.8%より 0.3 ポイント低くなっている。

不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
公債管理特別会計	円 319,106,861	円 310,545,923	円 8,560,938	% 102.8
証紙特別会計	1,084,615,896	1,187,756,432	Δ 103,140,536	91.3
国民健康保険事業 特別会計	4,754,380,279	9,010,552,192	Δ 4,256,171,913	52.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	41,773,966	34,525,141	7,248,825	121.0
中小企業設備導入資金 特別会計	23,734,116	5,501,530	18,232,586	431.4
就農支援資金 特別会計	138,220	77,616	60,604	178.1
県有林野特別会計	30,152,917	38,295,636	Δ 8,142,719	78.7
林業改善資金 特別会計	27,189,156	26,099,551	1,089,605	104.2
沿岸漁業改善資金 特別会計	82,980,934	55,878,613	27,102,321	148.5
港湾整備事業 特別会計	33,688,513	59,079,466	Δ 25,390,953	57.0
県営住宅管理事業 特別会計	239,672,926	219,649,384	20,023,542	109.1
計	<b>6,637,433,784</b>	<b>10,947,961,484</b>	<b>Δ4,310,527,700</b>	<b>60.6</b>

(注) 平成 30 年度の計については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業特別会計を除いた数値である。

歳入歳出差引残額は 18,650,895,171 円であり、これを前年度の 27,877,716,727 円から流域下水道事業の差引残高 8,792,117,679 円を除いた 19,085,599,048 円と比較すると、434,703,877 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## 公債管理特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	719,772,320,000	719,453,213,139	719,453,213,139	0	0	△319,106,861
30	676,427,470,000	676,116,924,077	676,116,924,077	0	0	△310,545,923
増 減	43,344,850,000	43,336,289,062	43,336,289,062	0	0	△8,560,938

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収 入	2,477,769,000	2,468,730,009	△9,038,991	99.6
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	367,587,779,000	367,326,832,120	△260,946,880	99.9
	2 県営住宅管 理事業特別 会計繰入金	7,550,503,000	7,510,421,001	△40,081,999	99.5
	3 基金繰入金	121,350,269,000	121,341,230,009	△9,038,991	100.0
3 県債	1 県債	220,806,000,000	220,806,000,000	0	100

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 719,772,320,000	円 719,453,213,139	円 0	円 0	円 319,106,861	% 100.0
30	676,427,470,000	676,116,924,077	0	0	310,545,923	100.0
増減	43,344,850,000	43,336,289,062	0	0	8,560,938	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 719,772,320,000	円 719,453,213,139	円 0	円 319,106,861	% 100.0
公債費	公債費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 269,903,151	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

### 4 その他参考事項

令和元年度末(令和 2 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 749,667,430,000 円であり、満期一括償還分である。

## 証紙特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	22,581,360,000	21,896,319,872	21,896,319,872	0	0	△685,040,128
30	24,518,500,000	23,732,015,846	23,732,015,846	0	0	△786,484,154
増 減	△1,937,140,000	△1,835,695,974	△1,835,695,974	0	0	101,444,026

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	22,305,441,000	21,232,740,702	△1,072,700,298	95.2
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	267,622,000	262,296,034	△5,325,966	98.0
3 繰越金	1 繰越金	8,296,000	401,272,278	392,976,278	4,836.9
4 諸収入	1 雑入	1,000	10,858	9,858	1,085.8

#### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	△932,634,600	県税証紙の売りさばき額が見込みより 少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	392,976,278	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 22,581,360,000	円 21,496,744,104	円 0	円 0	円 1,084,615,896	% 95.2
30	24,518,500,000	23,330,743,568	0	0	1,187,756,432	95.2
増減	Δ1,937,140,000	Δ1,833,999,464	0	0	Δ103,140,536	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 22,581,360,000	円 21,496,744,104	円 0	円 1,084,615,896	% 95.2
証紙取扱費	証紙取扱費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	2	円 934,671,910	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 399,575,768 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	565,456,015,000	576,854,262,374	576,854,262,374	0	0	11,398,247,374
30	568,059,020,000	575,041,024,613	575,041,024,613	0	0	6,982,004,613
増減	Δ2,603,005,000	1,813,237,761	1,813,237,761	0	0	4,416,242,761

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	206,146,143,000	206,146,142,868	Δ132	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	119,925,714,000	123,445,823,836	3,520,109,836	102.9
	2 国庫補助金	27,123,529,000	29,244,162,000	2,120,633,000	107.8
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	6,358,000	111,488,000	105,130,000	1,753.5
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	164,091,005,000	164,091,004,721	Δ279	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	481,450,000	575,026,484	93,576,484	119.4
6 財産収入	1 財産運用収入	7,302,000	4,632,032	Δ2,669,968	63.4
7 繰入金	1 一般会計繰入金	37,437,007,000	36,726,204,949	Δ710,802,051	98.1
	2 基金繰入金	1,715,299,000	350,234,000	Δ1,365,065,000	20.4
8 繰越金	1 繰越金	8,355,303,000	15,992,556,805	7,637,253,805	191.4

9 諸収入	1 県預金利子	1,000	82,679	81,679	8,267.9
	2 雑入	166,904,000	166,904,000	0	100

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	円 2,120,659,000	普通調整交付金において、国の交付額 が見込みより多かったこと
3 療養給 付費等 交付金	1 療養給 付費等 交付金	1 療養給付 費等交付 金	105,130,000	対象医療費が見込みより多かったこと
5 共同事 業交付 金	1 共同事 業交付 金	1 特別高額 医療費共 同事業交 付金	93,576,484	対象医療費が見込みより多かったこと
7 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	Δ1,365,065,000	国民健康保険財政安定化基金において 対象事業費の減により、基金の取崩しを 一部取りやめたこと
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	7,637,253,805	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 565,456,015,000	円 560,701,634,721	円 0	円 0	円 4,754,380,279	% 99.2
30	568,059,020,000	559,048,467,808	0	0	9,010,552,192	98.4
増 減	Δ2,603,005,000	1,653,166,913	0	0	Δ4,256,171,913	0.8

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 総務費	1 総務管理 費	53,050,000	50,526,149	0	2,523,851	95.2
	2 運営協議 会費	989,000	387,590	0	601,410	39.2
2 保険給 付費等 交付金	1 保険給付 費等交付 金	439,711,772,000	435,018,425,536	0	4,693,346,464	98.9
3 後期高 齢者支 援金等	1 後期高齢 者支援金 等	87,257,303,000	87,257,302,911	0	89	100.0
4 前期高 齢者納 付金等	1 前期高齢 者納付金 等	350,573,000	350,572,207	0	793	100.0
5 介護納 付金	1 介護納付 金	29,045,743,000	29,045,742,939	0	61	100.0
6 病床転 換支援 金等	1 病床転換 支援金等	527,000	526,049	0	951	99.8
7 共同事 業拠出 金	1 共同事業 拠出金	550,482,000	495,839,349	0	54,642,651	90.1
8 保健事 業費	1 保健事業 費	12,567,000	11,974,000	0	593,000	95.3
9 基金積 立金	1 基金積立 金	7,302,000	4,632,032	0	2,669,968	63.4
10 諸支出 金	1 償還金及 び還付加 算金	8,334,005,000	8,334,004,054	0	946	100.0
11 繰出金	1 一般会計 繰出金	111,702,000	111,701,905	0	95	100.0

12 財政安定化基金支出金	1 財政安定化基金支出金	20,000,000	20,000,000	0	0	100
------------------	-----------------	------------	------------	---	---	-----

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
7 共同事業 拠出金	1 共同事業 拠出金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	54,641,775 円	特別高額医療費共同事業事業費拠出金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 16,152,627,653 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

## 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	183,619,000	290,329,084	204,548,973	0	85,780,111	20,929,973
30	304,199,000	403,316,254	307,197,260	179,282	95,939,712	2,998,260
増 減	Δ120,580,000	Δ112,987,170	Δ102,648,287	Δ179,282	Δ10,159,601	17,931,713

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	33,048,000	33,023,905	Δ24,095	99.9
2 繰越金	1 繰越金	21,794,000	37,523,401	15,729,401	172.2
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	68,823,000	74,030,700	5,207,700	107.6
	2 県預金利子	1,000	267	Δ733	26.7
	3 雑入	1,000	18,700	17,700	1,870
4 県債	1 県債	59,952,000	59,952,000	0	100

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	85,665,111	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 85,665,111 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	115,000	違約金 115,000 円
計			85,780,111	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	183,619,000	141,845,034	0	0	41,773,966	77.2
30	304,199,000	269,673,859	0	0	34,525,141	88.7
増 減	Δ120,580,000	Δ127,828,825	0	0	7,248,825	Δ11.5

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	93,051,000	51,278,529	0	41,772,471	55.1
2 公債費	1 公債費	57,015,000	57,014,329	0	671	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	33,553,000	33,552,176	0	824	100.0

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 寡婦福祉資金貸付金	%	円	寡婦の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		0	3,408,000	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		(0)	(3,482,000)	

3 その他参考事項

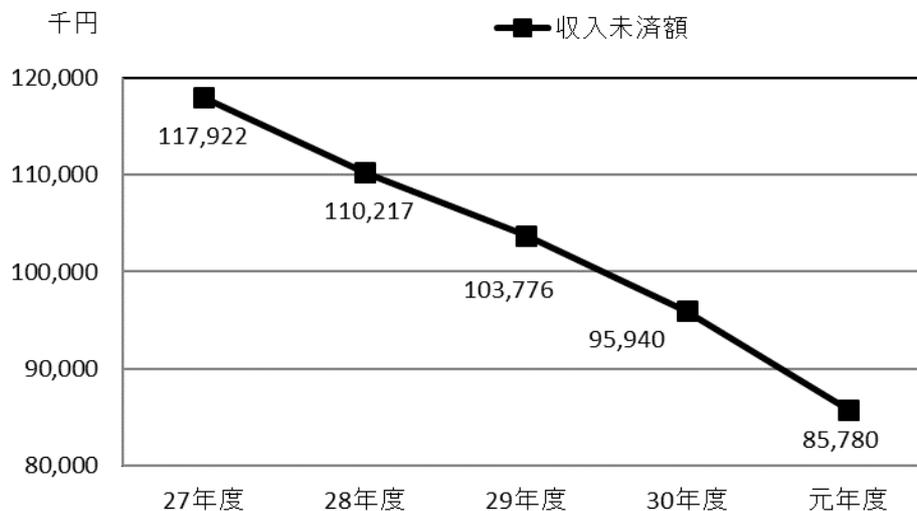
歳入歳出差引残額は62,703,939円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和2年3月31日現在額は、358,275,608円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ1,015万余円減少しているが、依然として多額である。については、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 中小企業設備導入資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	2,843,145,000	6,630,901,113	3,768,253,962	1,601,000	2,861,046,151	925,108,962
30	7,424,323,000	11,427,842,253	8,494,335,480	1,869,900	2,931,636,873	1,070,012,480
増 減	Δ4,581,178,000	Δ4,796,941,140	Δ4,726,081,518	Δ268,900	Δ70,590,722	Δ144,903,518

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	553,608,000	544,339,000	Δ9,269,000	98.3
2 繰越金	1 繰越金	1,118,479,000	1,075,514,010	Δ42,964,990	96.2
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	573,534,000	1,560,158,054	986,624,054	272.0
	2 県預金利子	1,000	10,158	9,158	1,015.8
	3 雑入	47,523,000	47,500,740	Δ22,260	100.0
4 県債	1 県債	550,000,000	540,732,000	Δ9,268,000	98.3

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	986,624,054	翌年度に歳出が生じるため当年度に 歳入予算が計上できない旧制度に係る 貸付金の償還があったこと

#### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,601,000 <sup>円</sup>	設備近代化事業貸付金において、時 効が完成したもの
計			1,601,000	

#### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	2,853,840,151 <sup>円</sup>	高度化事業貸付金収入 2,734,141,355 円 設備近代化事業貸付金収入 119,698,796 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	7,206,000	違約金 7,206,000 円
計			2,861,046,151	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 2,843,145,000	円 2,819,410,884	円 0	円 0	円 23,734,116	% 99.2
30	7,424,323,000	7,418,821,470	0	0	5,501,530	99.9
増減	Δ4,581,178,000	Δ4,599,410,586	0	0	18,232,586	Δ0.7

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	1,655,055,000	1,636,519,706	0	18,535,294	98.9
	2	22,577,000	22,574,296	0	2,704	100.0
	3	5,614,000	420,590	0	5,193,410	7.5
2	1	347,463,000	347,462,033	0	967	100.0
公債費	公債費					
3	1	812,436,000	812,434,259	0	1,741	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は948,843,078円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

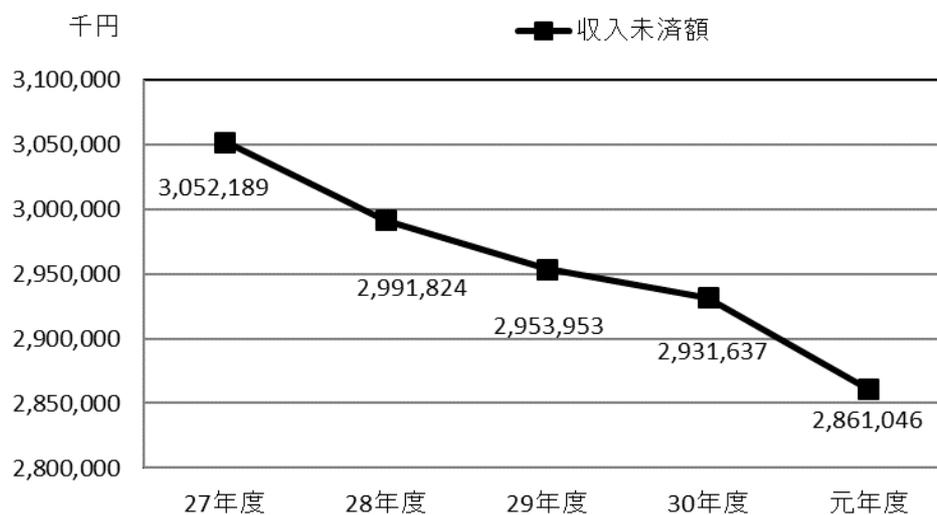
設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の令和2年3月31日現在額は、11,386,663,164円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ7,059万余円減少しているが、依然として多額である。については、貸付先の経営状態や連帯保証人の資産を把握し、必要に応じ運営診断や事後助言を実施するとともに、延滞の状況に応じて法的措置を講じるなどにより、収入未済の発生防止と解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

特に高度化事業貸付金については、貸付後ほとんど償還がされないまま償還が滞り、多額の貸付残高がある債権もあることから、外部の専門家などにも相談しながら、今後の取組について検討するなど適切に対応されるよう要望する。

### ○収入未済額の推移



# 就農支援資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	207,864,000	227,566,218	225,274,997	0	2,291,221	17,410,997
30	240,711,000	273,725,633	271,153,616	0	2,572,017	30,442,616
増減	Δ32,847,000	Δ46,159,415	Δ45,878,619	0	Δ280,796	Δ13,031,619

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	100,000	0	Δ100,000	0
2 繰越金	1 繰越金	17,775,000	30,520,232	12,745,232	171.7
3 諸収入	1 貸付金収入	189,985,000	194,467,000	4,482,000	102.4
	2 県預金利子	2,000	472	Δ1,528	23.6
	3 雑入	2,000	287,293	285,293	14,364.7

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び延納利息	2,291,221	違約金 2,291,221円
計			2,291,221	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 207,864,000	円 207,725,780	円 0	円 0	円 138,220	% 99.9
30	240,711,000	240,633,384	0	0	77,616	100.0
増減	Δ32,847,000	Δ32,907,604	0	0	60,604	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	1,554,000	1,553,318	0	682	100.0
2	1	199,000	61,780	0	137,220	31.0
業務費	業務費					
3	1	136,889,000	136,889,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	69,222,000	69,221,682	0	318	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

### 3 その他参考事項

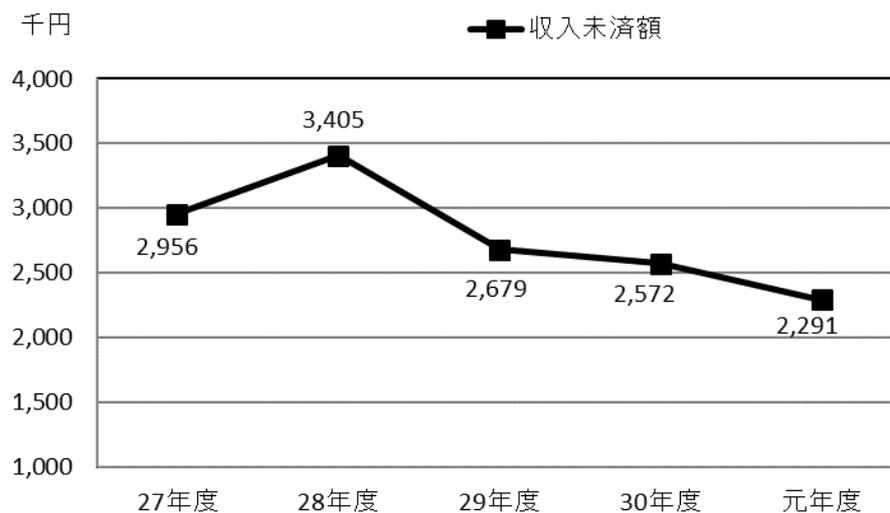
歳入歳出差引残額は17,549,217円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の令和2年3月31日現在額は、563,707,000円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金に係る違約金で生じており、前年度と比べ 28 万余円減少しているが、借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



# 県有林野特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	769,630,000	809,627,870	809,627,870	0	0	39,997,870
30	956,652,000	1,018,598,437	1,018,598,437	0	0	61,946,437
増 減	Δ187,022,000	Δ208,970,567	Δ208,970,567	0	0	Δ21,948,567

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	75,196,000	76,606,152	1,410,152	101.9
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	14,463,000	12,661,413	Δ1,801,587	87.5
3 財産収入	1 財産運用収 入	14,532,000	9,926,836	Δ4,605,164	68.3
	2 財産売払収 入	113,634,000	79,248,868	Δ34,385,132	69.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	495,018,000	491,488,698	Δ3,529,302	99.3
5 繰越金	1 繰越金	20,382,000	100,242,073	79,860,073	491.8
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	3,164	2,164	316.4
	2 雑入	3,404,000	6,450,666	3,046,666	189.5
7 県債	1 県債	33,000,000	33,000,000	0	100

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 79,860,073	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 769,630,000	円 739,477,083	円 0	円 0	円 30,152,917	% 96.1
30	956,652,000	918,356,364	0	0	38,295,636	96.0
増 減	Δ187,022,000	Δ178,879,281	0	0	Δ8,142,719	0.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 686,391,124	円 661,041,173	円 0	円 25,349,951	% 96.3
2 公債費	1 公債費	80,915,000	78,435,910	0	2,479,090	96.9
3 予備費	1 予備費	2,323,876	0	0	2,323,876	0

(注) 予備費は、当初予算で3,000,000円が計上されていたが、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に676,124円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は70,150,787円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和2年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,688,371.28㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.00㎡、庁舎敷等5,511.53㎡、合計59,486,429.81㎡である。

# 林業改善資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
元	円 82,857,000	円 177,316,284	円 177,316,284	円 0	円 0	円 94,459,284
30	31,020,000	173,475,259	173,475,259	0	0	142,455,259
増減	51,837,000	3,841,025	3,841,025	0	0	Δ47,995,975

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1	1	円 71,494,000	円 168,554,810	円 97,060,810	% 235.8
2	1	11,360,000	8,760,000	Δ2,600,000	77.1
	2	1,000	1,474	474	147.4
	3	2,000	0	Δ2,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1	1	1	円 97,060,810	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	82,857,000	55,667,844	0	0	27,189,156	67.2
30	31,020,000	4,920,449	0	0	26,099,551	15.9
増減	51,837,000	50,747,395	0	0	1,089,605	51.3

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	64,574,000	38,174,000	0	26,400,000	59.1
2	1	996,000	206,844	0	789,156	20.8
3	1	17,287,000	17,287,000	0	0	100

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	12.0 (15.5)	26,400,000 (25,360,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みが見込み より少なかったため

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は121,648,440円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和2年3月31日現在額は、20,370,000円である。

# 沿岸漁業改善資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	97,454,000	264,301,135	264,301,135	0	0	166,847,135
30	97,492,000	251,674,135	251,674,135	0	0	154,182,135
増 減	Δ38,000	12,627,000	12,627,000	0	0	12,665,000

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	600,000	596,000	Δ4,000	99.3
2 繰越金	1 繰越金	32,182,000	210,060,748	177,878,748	652.7
3 諸収入	1 貸付金収入	64,670,000	53,642,000	Δ11,028,000	82.9
	2 県預金利子	1,000	2,387	1,387	238.7
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 177,878,748	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 97,454,000	円 14,473,066	円 0	円 0	円 82,980,934	% 14.9
30	97,492,000	41,613,387	0	0	55,878,613	42.7
増減	Δ38,000	Δ27,140,321	0	0	27,102,321	Δ27.8

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	14,000,000	0	82,000,000	14.6
2	1	1,454,000	473,066	0	980,934	32.5
業務費	業務費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 82,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	18.6 (54.3)	61,200,000 (34,400,000)	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みが見込みより少なかったため
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 249,828,069 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 2 年 3 月 31 日現在額は、136,461,000 円である。

# 港湾整備事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	4,766,572,437	3,998,952,578	3,998,952,578	0	0	△767,619,859
30	2,663,400,400	2,244,891,150	2,244,891,150	0	0	△418,509,250
増 減	2,103,172,037	1,754,061,428	1,754,061,428	0	0	△349,110,609

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,033,950,000	1,168,533,034	134,583,034	113.0
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	137,796	136,796	13,779.6
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	73,076,000	73,076,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	129,368,637	277,507,653	148,139,016	214.5
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	△1,000	0
	2 県預金利子	1,000	3,892	2,892	389.2
	3 雑入	2,064,173,800	1,349,694,203	△714,479,597	65.4
6 県債	1 県債	1,466,000,000	1,130,000,000	△336,000,000	77.1

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	134,583,034 円	野積場の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	148,139,016	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	△714,479,597	特定港湾施設整備事業収入において繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 県債	1 県債	1 県債	△336,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	4,766,572,437 円	3,707,853,624 円	1,025,030,300 円	0 円	33,688,513 円	77.8 %
30	2,663,400,400	1,967,383,497	636,937,437	0	59,079,466	73.9
増 減	2,103,172,037	1,740,470,127	388,092,863	0	△25,390,953	3.9

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	4,079,291,437 円	3,041,522,452 円	繰越明許費 1,025,030,300 円	12,738,685 円	74.6 %
	2 公債費	687,281,000	666,331,172	0	20,949,828	97.0

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は291,098,954円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 県営住宅管理事業特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
元	17,065,128,000	18,380,622,349	17,162,324,340	25,016,112	1,193,281,897	97,196,340
30	17,284,659,000	19,058,925,944	17,856,856,654	19,124,274	1,182,945,016	572,197,654
増減	Δ219,531,000	Δ678,303,595	Δ694,532,314	5,891,838	10,336,881	Δ475,001,314

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,533,475,000	14,362,576,450	Δ170,898,550	98.8
2 国庫支出金	1 国庫補助金	499,779,000	495,550,000	Δ4,229,000	99.2
3 財産収入	1 財産運用収入	15,099,000	15,099,220	220	100.0
	2 財産売払収入	545,000	737,233	192,233	135.3
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,442,204,000	1,442,204,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	544,470,000	791,847,038	247,377,038	145.4
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	898,700	897,700	89,870
	2 県預金利子	34,000	34,144	144	100.4
	3 雑入	29,521,000	53,377,555	23,856,555	180.8

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 247,377,038	繰越金が見込みより多かったこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 25,016,112	住宅使用料及び駐車場使用料にお いて、時効が完成したもの
計			25,016,112	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,193,281,897	住宅使用料 1,123,971,717 円 駐車場使用料 69,310,180 円
計			1,193,281,897	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
元	円 17,065,128,000	円 16,825,455,074	円 0	円 0	円 239,672,926	%
30	17,284,659,000	17,065,009,616	0	0	219,649,384	98.7
増 減	Δ219,531,000	Δ239,554,542	0	0	20,023,542	Δ0.1

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	9,509,625,000	9,315,034,073	0	194,590,927	98.0
	2 公債費	7,550,503,000	7,510,421,001	0	40,081,999	99.5
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## 3 その他参考事項

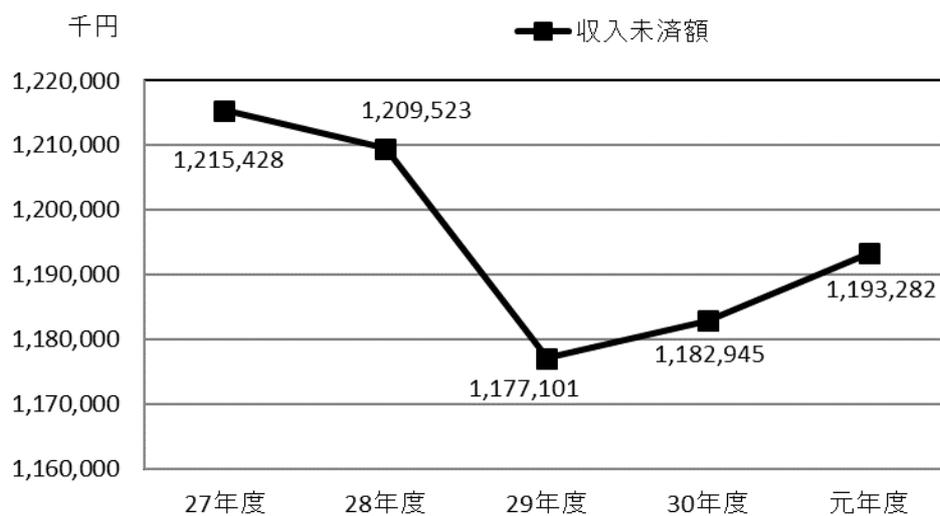
歳入歳出差引残額は 336,869,266 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和 2 年 3 月 31 日現在における住宅管理戸数は、58,129 戸である。

## 審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ 1,033 万余円増加している。ついでには、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○ 収入未済額の推移



## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土	地	m <sup>2</sup>	99,042,078.21	Δ2,027,428.46	97,014,649.75
建	物	m <sup>2</sup>	8,484,274.98	Δ150,223.39	8,334,051.59
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m <sup>3</sup>	591,056.61	Δ7,254.08	583,802.53
	分 収	m <sup>3</sup>	791,400.30	Δ5,668.15	785,732.15
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	46,154,555.25	Δ72,897.60	46,081,657.65
	地 役 権	m <sup>2</sup>	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m <sup>2</sup>	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m <sup>2</sup>	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	42	3	45
	商 標 権	件	48	6	54
	意 匠 権	件	1	0	1
	育 成 者 権	件	44	Δ5	39
有 価 証 券		円	50,029,203,500	0	50,029,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	300,881,370,347	1,094,779,668	301,976,150,015
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

### 審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を踏まえて、事案ごとに対応方針などを定め、早期解決に向けて一層努力されることを要望する。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
物 品	9,137 件	Δ77 件	9,060 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

### (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成30年度末 現在額	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	2,089,056,000	0	381,263,358	1,707,792,642
上飯田連絡線整備事業費貸付金	3,990,000,000	0	289,800,000	3,700,200,000
中部国際空港株式会社貸付金	17,778,804,360	0	785,781,680	16,993,022,680
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	3,555,555,560	0	666,666,666	2,888,888,894
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	622,240,000	50,000,000	117,180,000	555,060,000
障害者住宅整備資金貸付金	312,968	0	312,968	0
介護福祉士等修学資金貸付金	7,332,714	0	2,513,857	4,818,857
看護職員修学資金貸付金	448,292,800	28,695,000	91,222,770	385,765,030
地域医療確保修学資金貸付金	1,284,000,000	305,775,000	12,675,000	1,577,100,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	19,100,000	3,600,000	1,200,000	21,500,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
木曾三川水源造成公社貸付金	6,696,135,000	132,530,000	5,536,000	6,823,129,000
愛知用水関連土地改良事業貸付金	258,902,400	0	84,466,727	174,435,673
名古屋高速道路公社貸付金	46,234,810,430	87,000,000	7,553,486,111	38,768,324,319
土地地区画整理事業貸付金	248,000,000	10,000,000	248,000,000	10,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	1,680,000	1,148,000	1,904,000	924,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	82,884,000	77,976,000	84,588,000	76,272,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	147,367,712	0	23,267,247	124,100,465
地域改善対策奨学資金貸付金	59,186,671	0	9,253,653	49,933,018
高等学校等奨学金貸付金	7,076,521,772	543,792,000	860,809,191	6,759,504,581
母子福祉資金貸付金	362,124,100	47,179,144	61,729,674	347,573,570
寡婦福祉資金貸付金	9,605,878	0	1,948,840	7,657,038
父子福祉資金貸付金	2,220,000	960,000	135,000	3,045,000
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	35,000,000	20,000,000	0	55,000,000
農業改良資金貸付金	2,980,000	0	2,330,000	650,000
就農支援資金貸付金	755,194,000	0	192,137,000	563,057,000
沿岸漁業改善資金貸付金	176,103,000	14,000,000	53,642,000	136,461,000
林業・木材産業改善資金貸付金	25,530,000	3,600,000	8,760,000	20,370,000
設備資金貸付金	2,029,467,000	0	809,431,000	1,220,036,000
中小企業設備貸与資金貸付金	280,590,000	0	120,020,000	160,570,000
地域産業創造基盤整備貸付金	56,542,000	0	56,542,000	0
共同公害防止等資金貸付金	98,002,000	0	19,112,000	78,890,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	89,231,000	0	7,891,000	81,340,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	38,569,000	3,606,000	4,640,000	37,535,000

商店街整備等支援資金貸付金	1,160,562,000	0	21,930,000	1,138,632,000
集団化資金貸付金	406,141,000	0	33,683,000	372,458,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	21,206,164	0	4,493,000	16,713,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	687,765,000	0	47,565,000	640,200,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	2,621,260,000	1,081,465,000	362,436,000	3,340,289,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	0	300,000
尾張県民相談室等敷金	3,600,906	0	3,600,906	0
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	420,000	196,229,040
グローバルゲート名古屋オフィスス ペース(ステーションA i)敷金	0	4,040,000	0	4,040,000
警察施設敷金	17,670,240	436,000	120,000	17,986,240
計	110,901,938,715	2,415,802,144	13,032,493,648	100,285,247,211

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

## (4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	
国際交流事業推進基金	1,830,292,492	△134,829,238	1,695,463,254	
財政調整基金	70,206,502,881	40,033,749,473	110,240,252,354	
減債基金	749,730,714,214	57,737,623,136	807,468,337,350	
社会資本整備等推進基金	3,914,244,906	1,257,359	3,915,502,265	
展示会産業振興基金	0	952,738,911	952,738,911	
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	49,768	900	50,668	
消費者行政活性化基金	0	0	0	
美術品等取得基金	美術品等	11,029,356,127	35,466,200	11,064,822,327
	現金	1,319,652,800	△15,027,293	1,304,625,507
文化振興基金	10,291,965,294	△5,576,379	10,286,388,915	
災害救助基金	6,221,346,862	△13,090,734	6,208,256,128	
環境保全基金	1,010,925,223	△93,670,318	917,254,905	
産業廃棄物適正処理基金	1,527,994,131	133,064,693	1,661,058,824	
福祉推進整備基金	7,577,435,286	2,434,072	7,579,869,358	
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
地域医療介護総合確保基金	21,782,184,590	1,819,423,594	23,601,608,184	
子どもが輝く未来基金	25,000,000	4,918,954	29,918,954	
子育て支援対策基金	654,214,525	△250,302,976	403,911,549	
介護保険財政安定化基金	5,472,619,639	1,757,950	5,474,377,589	
障害者福祉減税基金	1,396,967,558	△25,499,201	1,371,468,357	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,878,592,793	23,881,187	2,902,473,980	
国民健康保険財政安定化基金	14,419,836,381	△345,601,968	14,074,234,413	
産業空洞化対策減税基金	15,090,861,785	△66,325,067	15,024,536,718	
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000	
農地中間管理事業等推進基金	1,094,268,950	△99,141,060	995,127,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	656,032,916	△4,005,872	652,027,044	
森林整備地域活動支援基金	44,551,530	△6,545,732	38,005,798	
森林環境譲与税基金	0	119,765,617	119,765,617	
あいち森と緑づくり基金	2,888,327,347	77,647,963	2,965,975,310	
計	942,563,937,998	99,884,114,171	1,042,448,052,169	

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和元年度末現在高は上記のとおりであるが、令和元年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金	△122,723,804円
(2) 財政調整基金	△14,864,158,000円
(3) 減債基金	30,623,769,991円
(4) 展示会産業振興基金	△191,418,000円

(5)	文化振興基金	△59,967,757 円
(6)	災害救助基金	△4,293,227 円
(7)	環境保全基金	△104,891,418 円
(8)	産業廃棄物適正処理基金	△351,810,345 円
(9)	地域医療介護総合確保基金	△4,048,693,305 円
(10)	子どもが輝く未来基金	30,016,340 円
(11)	子育て支援対策基金	△217,102,000 円
(12)	障害者福祉減税基金	△33,958,000 円
(13)	産業空洞化対策減税基金	△4,088,256,851 円
(14)	農地中間管理事業等推進基金	△41,861,818 円
(15)	中山間ふるさと・水と土保全基金	△4,218,600 円
(16)	森林整備地域活動支援基金	△7,272,510 円
(17)	森林環境譲与税基金	△88,554,040 円
(18)	あいち森と緑づくり基金	△2,134,746,072 円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和元年度における災害救助基金の積立額は、6,177,588,128 円である。



( 参 考 )

## 1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,504,765,988,304	2,467,551,266,808	37,214,721,496
特 別 会 計	1,344,814,395,524	1,326,163,500,353	18,650,895,171
公債管理特別会計	719,453,213,139	719,453,213,139	0
証紙特別会計	21,896,319,872	21,496,744,104	399,575,768
国民健康保険事業特別会計	576,854,262,374	560,701,634,721	16,152,627,653
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,548,973	141,845,034	62,703,939
中小企業設備導入資金特別会計	3,768,253,962	2,819,410,884	948,843,078
就農支援資金特別会計	225,274,997	207,725,780	17,549,217
県有林野特別会計	809,627,870	739,477,083	70,150,787
林業改善資金特別会計	177,316,284	55,667,844	121,648,440
沿岸漁業改善資金特別会計	264,301,135	14,473,066	249,828,069
港湾整備事業特別会計	3,998,952,578	3,707,853,624	291,098,954
県営住宅管理事業特別会計	17,162,324,340	16,825,455,074	336,869,266
計	3,849,580,383,828	3,793,714,767,161	55,865,616,667

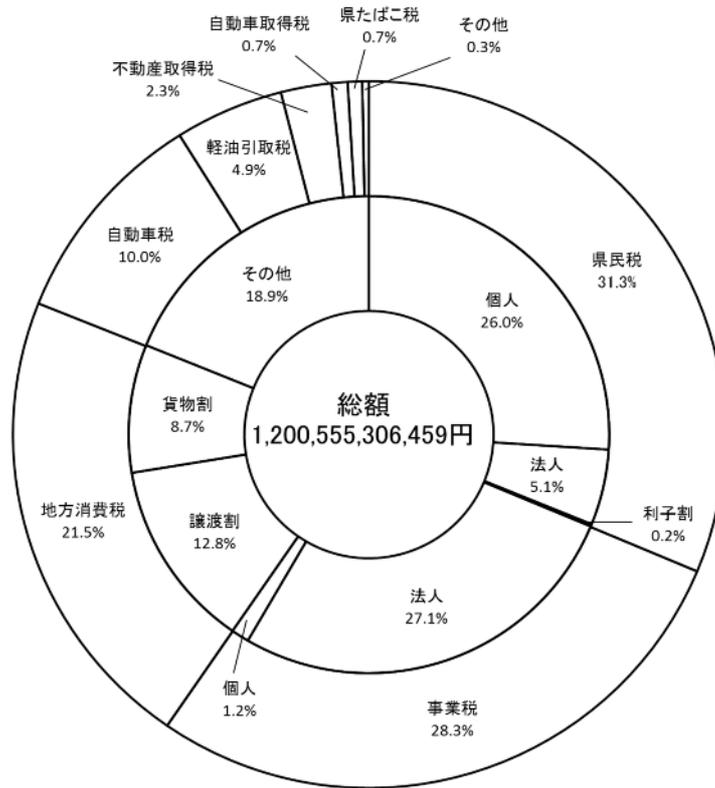
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 30 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
7,510,594,656	29,704,126,840	20,569,779,429	9,134,347,411
677,900	18,650,217,271	19,051,826,411	Δ401,609,140
0	0	0	0
0	399,575,768	401,272,278	Δ1,696,510
0	16,152,627,653	15,992,556,805	160,070,848
0	62,703,939	37,523,401	25,180,538
0	948,843,078	1,075,514,010	Δ126,670,932
0	17,549,217	30,520,232	Δ12,971,015
0	70,150,787	100,242,073	Δ30,091,286
0	121,648,440	168,554,810	Δ46,906,370
0	249,828,069	210,060,748	39,767,321
677,900	290,421,054	243,735,016	46,686,038
0	336,869,266	791,847,038	Δ454,977,772
7,511,272,556	48,354,344,111	39,621,605,840	8,732,738,271

(注) 平成 30 年度の計については、令和元年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業特別会計を除いた数値である。

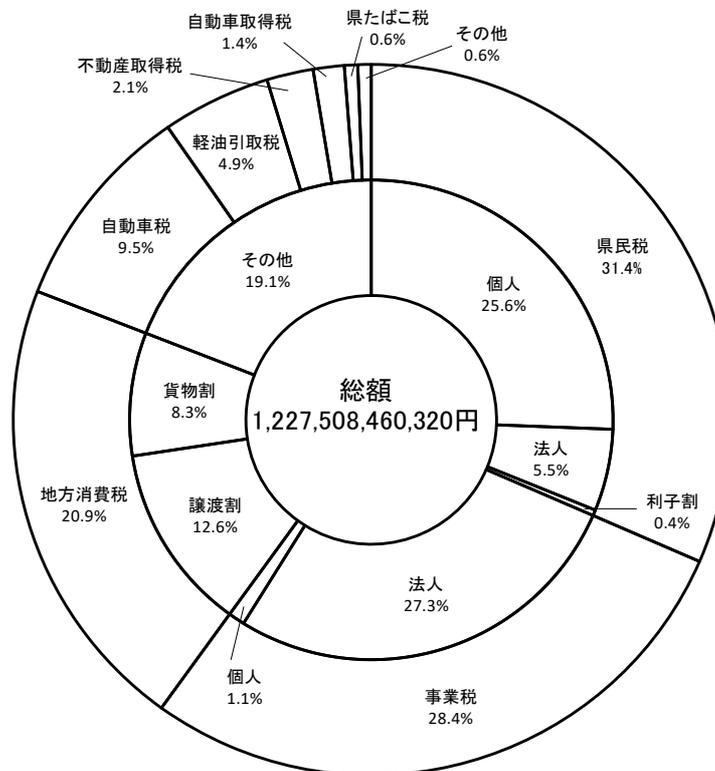
## 2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県民税	374,997,343,690	31.3	385,949,079,189	31.4	Δ 10,951,735,499	97.2
（個人）	(311,621,554,652)	(26.0)	(314,174,341,714)	(25.6)	(Δ 2,552,787,062)	(99.2)
（法人）	(61,453,764,717)	(5.1)	(67,458,891,755)	(5.5)	(Δ 6,005,127,038)	(91.1)
（利子割）	(1,922,024,321)	(0.2)	(4,315,845,720)	(0.4)	(Δ 2,393,821,399)	(44.5)
事業税	339,425,259,476	28.3	348,921,307,840	28.4	Δ 9,496,048,364	97.3
（個人）	(14,450,297,471)	(1.2)	(13,974,787,694)	(1.1)	(475,509,777)	(103.4)
（法人）	(324,974,962,005)	(27.1)	(334,946,520,146)	(27.3)	(Δ 9,971,558,141)	(97.0)
地方消費税	258,327,189,233	21.5	256,556,167,292	20.9	1,771,021,941	100.7
（譲渡割）	(154,321,292,703)	(12.8)	(154,500,980,992)	(12.6)	(Δ 179,688,289)	(99.9)
（貨物割）	(104,005,896,530)	(8.7)	(102,055,186,300)	(8.3)	(1,950,710,230)	(101.9)
不動産取得税	26,991,124,301	2.3	25,834,918,203	2.1	1,156,206,098	104.5
県たばこ税	7,888,667,492	0.7	7,860,016,864	0.6	28,650,628	100.4
ゴルフ場利用税	1,413,007,925	0.1	1,430,984,275	0.1	Δ 17,976,350	98.7
自動車取得税	8,707,087,400	0.7	16,754,703,600	1.4	Δ 8,047,616,200	52.0
軽油引取税	59,380,708,491	4.9	60,711,132,763	4.9	Δ 1,330,424,272	97.8
自動車税	120,374,705,867	10.0	116,383,637,048	9.5	3,991,068,819	103.4
（自動車税）	(115,168,187,767)	(9.6)	(116,383,637,048)	(9.5)	(Δ1,215,449,281)	(99.0)
（環境性能割）	(4,185,821,900)	(0.3)	—	—	(4,185,821,900)	(皆増)
（種別割）	(1,020,696,200)	(0.1)	—	—	(1,020,696,200)	(皆増)
鉦区税	2,509,300	0.0	2,814,600	0.0	Δ 305,300	89.2
固定資産税	2,479,879,600	0.2	6,534,143,000	0.5	Δ 4,054,263,400	38.0
狩猟税	11,956,500	0.0	12,850,900	0.0	Δ 894,400	93.0
産業廃棄物税	554,517,184	0.0	556,504,746	0.0	Δ 1,987,562	99.6
旧法による税	1,350,000	0.0	200,000	0.0	1,150,000	675.0
（軽油引取税）	(1,350,000)	(0.0)	(200,000)	(0.0)	(1,150,000)	(675.0)
計	1,200,555,306,459	100	1,227,508,460,320	100	Δ26,953,153,861	97.8

## 令和元年度



## 平成30年度



### 3 現金管理状況

(令和2年5月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考
歳入歳出差引額	令和元年度	一般会計	37,214,721,496	当座預金	15,392,340,134	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額1,281,808円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	18,650,895,171			
		小計	55,865,616,667			
	令和2年度	一般会計	Δ217,249,670,334	通知預金	27,349,000,000	
		特別会計	73,846,395,452			
		小計	Δ143,403,274,882			
	計		Δ87,537,658,215	釣 銭	3,696,000	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		106,547,058,467				
歳入歳出外現金差引額		23,736,917,690				
合 計		42,746,317,942	合 計	42,745,036,134		

## 4 基金管理状況

(令和2年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,695,463,254	0	1,695,463,254
財政調整基金	110,240,252,354	0	110,240,252,354
減債基金	213,499,135,789	593,969,201,561	807,468,337,350
社会資本整備等推進基金	3,915,502,265	0	3,915,502,265
展示会産業振興基金	952,738,911	0	952,738,911
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	50,668	0	50,668
消費者行政活性化基金	0	0	0
美術品等取得基金	1,304,625,507	11,064,822,327	12,369,447,834
文化振興基金	10,286,388,915	0	10,286,388,915
災害救助基金	1,522,664,625	4,685,591,503	6,208,256,128
環境保全基金	917,254,905	0	917,254,905
産業廃棄物適正処理基金	1,661,058,824	0	1,661,058,824
福祉推進整備基金	7,579,869,358	0	7,579,869,358
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療介護総合確保基金	23,601,608,184	0	23,601,608,184
子どもが輝く未来基金	29,918,954	0	29,918,954
子育て支援対策基金	403,911,549	0	403,911,549
介護保険財政安定化基金	5,474,377,589	0	5,474,377,589
障害者福祉減税基金	1,371,468,357	0	1,371,468,357
後期高齢者医療財政安定化基金	2,902,473,980	0	2,902,473,980
国民健康保険財政安定化基金	14,074,234,413	0	14,074,234,413
産業空洞化対策減税基金	15,024,536,718	0	15,024,536,718
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
農地中間管理事業等推進基金	995,127,890	0	995,127,890
中山間ふるさと・水と土保全基金	232,027,044	420,000,000	652,027,044

森林整備地域活動支援基金	38,005,798	0	38,005,798
森林環境譲与税基金	119,765,617	0	119,765,617
あいち森と緑づくり基金	2,965,975,310	0	2,965,975,310
計	432,308,436,778	610,139,615,391	1,042,448,052,169

# 美術品等取得基金運用状況審査意見書



## 第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

(1) 審査の対象

美術品等取得基金

(2) 審査の着眼点

ア 計数は正確であるか。

イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。

ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、聴取するなどの方法により、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き、慎重に審査を行った。

## 第 2 運用の状況

令和元年度末における基金は、前年度末基金総額 12,349,008,927 円に当年度中の基金運用益積立金 423,907 円及び寄附金 20,015,000 円を加えた合計 12,369,447,834 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成 30 年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
			増加	減少	
基金総額		12,349,008,927 円 (1,068,503,282)	55,905,107 円 (423,907)	35,466,200 円 (0)	12,369,447,834 円 (1,068,927,189)
内訳	動産				
	美術品等	1,548 件	13 件	0 件	1,561 件
	価額	11,029,356,127 円	35,466,200 円	0 円	11,064,822,327 円
	現金	1,319,652,800 円	20,438,907 円	35,466,200 円	1,304,625,507 円

(注) 1 基金総額欄の( )内は、運用益を内書で示したものである。

2 動産の価額は、取得価格による。

令和元年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した13件は、彫刻等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した20,438,907円は運用益423,907円及び寄附金20,015,000円であり、減少した35,466,200円は彫刻等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用金利子である。

令和元年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和元年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	353件
		版画	332件
		彫刻	88件
		陶磁器	569件
		その他	219件
		計	1,561件
現金		1,304,625,507円	

### 第3 審査の結果

令和元年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われていることを認めた。

